

# 令和5年度 建築物における木材の利用の促進に向けた 措置の実施状況の取りまとめ

令和6年3月26日  
木材利用促進本部

「脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律」（平成22年法律第36号。通称「都市（まち）の木造化推進法」。以下「法」という。）第10条第7項に基づき、「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和3年10月1日木材利用促進本部決定。以下「基本方針」という。）に基づく措置の実施状況を取りまとめたので、当該実施状況を踏まえて講ずべき措置と併せて公表する。

本取りまとめでは、I-1において建築物一般に係る措置の実施状況について令和5年実績を示すとともに、I-2及び3において公共建築物に係る措置の実施状況について令和4年度実績を示している。

## I 基本方針に基づく建築物における木材の利用の促進に向けた措置の実施状況

### 1 建築物一般における木材の利用の促進に向けた取組

令和3年10月1日の法施行により、都市等における建築物での木材利用をより一層促進するため、基本方針の対象が民間建築物を含む建築物一般に拡大されたところであり、各省各庁は、地方公共団体等と連携して、建築物一般における木材の利用の促進に取り組んできた。主に令和5年における取組状況は、以下のとおりである。

#### (1) 木材利用方針の策定等

##### ①基本方針の策定等

農林水産大臣を本部長とし、総務大臣、文部科学大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣を本部員とする木材利用促進本部において、令和5年3月30日、基本方針に基づく措置の実施状況を取りまとめて公表した。また、木材利用促進本部事務局に、建築物の木造化・木質化に活用可能な国や関係機関による補助事業・制度等を一元的に案内する案内窓口「建築物の木造化・木質化支援事業コンシェルジュ」を設置し、地方公共団体や事業者等からの問合せに対応した（令和5年2月に開設、開設から1年間の相談件数は174件）。

各省各庁は、新しい基本方針に即して、法第10条第2項第4号に基づく各省各庁の公共建築物における木材利用促進計画の改定を行った。また、こども家庭庁では、新たに同庁の木材利用促進計画を策定した。

##### ②都道府県方針の策定・改定等

法第11条第1項において、都道府県知事は、基本方針に即して、当該都道府県の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「都道府県方針」という。）を定めることができるとされている。全ての都道府県が改正前の法律に基づき都道府県方針を策定しており、各都道府県は、新しい基本方針に即して、都道府県方針の改定を進めた。令和5年12月末時点で、45都道府県が都道府県方針の改定を行った。

また、建築物における木材利用促進に関する施策を策定し実施するため、関係部局横断的な木材利用促進連絡会議を設置した都道府県は45であり、都道府県が整備する公共建築物等での木材利用を推進するための情報共有や調整、地域材の利用促進に関する施策の検討等の取組が行われた。

表 1 都道府県方針の策定、改定状況（令和 5 年 12 月末時点）

	策定都道府県数	うち、新しい基本方針に即して改定を行った都道府県数	改定した都道府県名
都道府県方針	47	45	北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

### ③市町村方針の策定・改定

法第 12 条第 1 項において、市町村（特別区を含む）は、都道府県方針に即して、当該市町村の区域内の建築物における木材の利用の促進に関する方針（以下「市町村方針」という。）を定めることができるとされている。農林水産省では、都道府県を通じて法の趣旨の浸透や市町村方針の策定への働きかけを行っており、令和 5 年には、新たに 6 市区が方針を策定したことにより、令和 5 年 12 月末時点で全市区町村の 94%が市町村方針を策定している。また、新しい基本方針に即して改定された都道府県方針に即し、市町村方針の改定が進められており、令和 5 年 12 月末時点で、685 市区町村が改定・新規策定を行った。

表2 市町村方針の策定・改定状況（令和5年12月末時点）

都道府県名	市区町村数	策定市区町村数	策定市区町村の割合(%)	うち、新しい基本方針の策定後に、改定・策定を行った市区町村数
北海道	179	179	100%	85
青森県	40	40	100%	23
岩手県	33	33	100%	12
宮城県	35	35	100%	18
秋田県	25	25	100%	25
山形県	35	35	100%	6
福島県	59	55	93%	19
茨城県	44	44	100%	0
栃木県	25	25	100%	3
群馬県	35	34	97%	4
埼玉県	63	63	100%	10
千葉県	54	48	89%	6
東京都	62	30	48%	8
神奈川県	33	19	58%	6
新潟県	30	30	100%	14
富山県	15	15	100%	12
石川県	19	19	100%	7
福井県	17	17	100%	17
山梨県	27	27	100%	6
長野県	77	77	100%	12
岐阜県	42	42	100%	27
静岡県	35	35	100%	3
愛知県	54	54	100%	53
三重県	29	29	100%	7
滋賀県	19	19	100%	15
京都府	26	26	100%	4
大阪府	43	37	86%	11
兵庫県	41	41	100%	0
奈良県	39	39	100%	0
和歌山県	30	30	100%	30
鳥取県	19	19	100%	6
島根県	19	19	100%	2
岡山県	27	27	100%	9
広島県	23	23	100%	9
山口県	19	19	100%	14
徳島県	24	24	100%	0
香川県	17	17	100%	2
愛媛県	20	20	100%	12
高知県	34	34	100%	33
福岡県	60	60	100%	34
佐賀県	20	20	100%	15
長崎県	21	21	100%	19
熊本県	45	45	100%	35
大分県	18	18	100%	5
宮崎県	26	26	100%	4
鹿児島県	43	43	100%	43
沖縄県	41	2	5%	0
計	1,741	1,639	94%	685

## (2) 建築物木材利用促進協定制度の活用

### ①協定制度の周知の取組

農林水産省では、法第 15 条第 1 項に規定する建築物木材利用促進協定制度の周知を図るため、木材利用をめぐる現状や法改正の概要、協定制度等について説明したハンドブックを更新するとともに、省ホームページにおいて、国や地方公共団体での協定締結事例の紹介や協定制度に関する相談・申入れ窓口を設置し、情報発信や相談等への対応を行った。

総務省では、総務大臣名で各都道府県知事宛に通知を発出し、事業者等に対して建築物における木材利用促進のための協定の締結について積極的に働きかけるとともに、協定を締結した事業者等に対する必要な支援を行うよう依頼しているところであり、令和 5 年中に開催した地方公共団体向けの会議においても、継続的に依頼した。

また、木材利用促進本部の関係省が連携して、都道府県に対して協定制度に関する周知を図るとともに、地方公共団体や各種団体が主催する講演会での講演、書誌への寄稿等を通じて、事業者等に対して協定制度の周知や制度の活用についての働きかけを行った。農林水産省、国土交通省及び環境省では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

### ②国との協定締結

国では、令和 5 年 12 月末時点で、15 件の協定を締結しており、各協定に基づいて、令和 5 年に、団体・企業により、計 435 件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約 15,277 m<sup>3</sup>の木材が使用（計約 9,972t-CO<sub>2</sub>の炭素を貯蔵<sup>\*</sup>）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、事業者等への情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

国では、建築物木材利用促進協定の締結に関する相談に対応するとともに、協定締結者に対して技術的助言や情報提供、優良な取組として広報する等の支援を行った。

なお、国では、令和 6 年 3 月に、企業との間で新たに 1 件の協定を締結した。

## 国との協定に基づく団体・企業による取組事例

### 一般社団法人全国木材組合連合会 × 農林水産省 「木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定」

(一社)全国木材組合連合会は、都市等における木造化・木質化を推進するために必要となる JAS 製品等の普及拡大、合法伐採木材等の普及促進、木材の合法性証明のための取組の強化、設計・施工事業者等に対する情報発信、木材利用の意義等に関する普及活動の推進に取り組むこと等を内容とする協定を令和4年3月に農林水産省と締結。

協定に基づき、木材利用月間を中心に地域木材団体(23団体)が主体となり、JAS 構造材や県産材製品の普及に向けた、木材製品等展示会、木造建築セミナー、木工体験教室などを開催し、木の良さや、木材利用の意義について普及啓発活動を実施。



全国各地で行われた普及活動の様子

### 全国建設労働組合総連合 × 農林水産省 × 国土交通省 「大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定」

大工技能者のキャリア教育としての全国青年技能競技大会の開催、木工教室等を通じた木材利用の意義や木の良さの普及啓発、大工技能者への関心を高める活動、学校教育現場における大工技能者等のキャリア教育推進等を行うことを内容とする協定を令和4年3月に農林水産省及び国土交通省と締結。

この協定に基づく普及啓発活動を全国1,703箇所で開催。また、連合会の加盟組織である全建総連東京都連合会が、木造住宅の施工に係る大工技能者等の育成や、地域工務店等の手掛ける都内民間住宅・建築物等における多摩産材等の利用促進に向けた取組を構想内容とする協定を東京都と締結。



普及啓発イベント

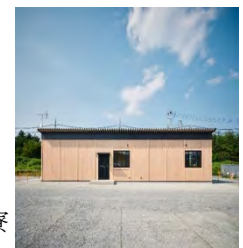


加盟組織による協定締結

### 大林グループ × 農林水産省 × 経済産業省 × 環境省 「中高層木造・木質化建築等の促進を通じた、森林共生都市の実現 及び循環型森林利用の推進に資する、建築物木材利用促進協定」

大林グループは、木造・木質化の推進(令和8年度末までに10,300m<sup>3</sup>の木材利用を目標)や、地域の森林資源の持続可能性と両立した木材のマテリアル利用・エネルギー利用を促進するまちづくり・地域創生への取組等を構想内容とする協定を令和5年2月に、農林水産省及び経済産業省、環境省と締結。

協定に基づき大林グループの单身寮及び工場等において、木造化を進めるとともに、民間厚生施設の木造建築も手がけ、協定締結後の建築物への木材利用量は総数で1,714m<sup>3</sup>、うち国産材利用量は1,184m<sup>3</sup>を使用するなど、構想内容の達成に向けた取組を進めている。



大林組：仙台梅田寮

民間：SPICA 木造厚生棟

### 株式会社良品計画 × 株式会社 MUJI HOUSE × 農林水産省 「良品計画グループによる木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」

(株)良品計画は、国産材を積極的に活用した木造店舗等の整備(今後5年間で計10,000m<sup>2</sup>を目安)等に努めること、また(株)MUJI HOUSEは、木造店舗等の実現に向け建設で求められる品質、量及び価格の合法伐採木材等の供給に努めること等、連携して取り組み、SDGsや2050年カーボンニュートラルの実現に貢献することを内容とする協定を令和5年5月に農林水産省と締結。

協定に基づき、佐賀県唐津市において、良品計画では初となる木造店舗の建設が進められており、令和6年8月以降の完成を予定。木造でも大空間・大開口の実現が可能な工法を採用し、内装材には主に国産材を、外壁には佐賀県産材を現しで利用する計画であり、非住宅分野の建築物における木材利用のモデルになると期待。このほか、大分県日田市でも木造店舗の建設を予定。



唐津店の完成予定パース



木造店舗の建設の様子

### ③地方公共団体との協定締結

地方公共団体では、令和5年12月末時点で、計108件の協定を締結している。各協定に基づいて、令和5年に、団体・企業により、計2,730件の建築物の木造化・木質化が行われ、計約50,607 m<sup>3</sup>の木材が使用（計約31,246t-CO<sub>2</sub>の炭素を貯蔵<sup>\*</sup>）されるとともに、木造の設計者や施工者の人材育成、広く一般向けの情報発信等の取組が行われ、建築物における木材の利用の促進に寄与した。

なお、令和6年3月15日までに把握しているものとして、令和6年1月以降に、兵庫県において、1件の協定が締結された。

各都道府県では、建築物木材利用促進協定の相談・申入れ窓口を設置し、相談等に対応を行った。また、山形県、埼玉県、兵庫県、鳥取県、高知県、大分県、下呂市、真庭市及び砥部町では、補助事業において、協定締結者に対して優先的に支援する措置を行った。

※協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」（令和3年10月1日 林野庁長官通知）に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

- ①国との協定締結、②地方公共団体との協定締結に係る炭素貯蔵量は、それぞれスギ人工林①約26.3ha、②約82.4ha分の二酸化炭素蓄積量に相当する。

### 地方公共団体との協定に基づく団体・企業による取組事例

#### 株式会社ひろぎんホールディングス × 広島県 「建築物の木材の利用促進に関する協定」

（株）ひろぎんホールディングスは、ひろぎんグループの店舗等の整備にあたり、県産材を積極的に活用することにより、2050年カーボンニュートラルの実現やSDGsの達成に貢献していくとの構想を実現するため、令和5年4月に広島県と協定を締結。

令和5年に三次市に整備した木造の新店舗は、ZEB認証を取得し、県産材を含む木材145m<sup>3</sup>を活用した、やさしく、温かみのある店舗となった。

また、令和5年7月には、県内の建築士と業界関係者、学生向けに、新店舗の現地構造見学会を開催するとともに、同10月には、木材利用促進月間記念講演会（（一社）広島県木材組合連合会主催）にて、同社のカーボンニュートラル社会の実現に向けた取組について講演を実施するなど、普及・啓発活動に取り組んだ。



新店舗の様子

#### 一般社団法人宮崎県建築業協会 × 宮崎県 「地域工務店等による建築物等への宮崎県産木材利用促進協定」

（一社）宮崎県建築業協会は、木造住宅の施工に係る建築大工等の人材育成や地域工務店等による県産木材の利用拡大を通じ、2050年ゼロカーボン社会の実現や森林資源の循環利用、林業・木材産業や地域の活性化及びSDGsの達成に貢献するため、令和5年8月に宮崎県と協定を締結。

令和5年9月～11月に、木造建築の担い手である建築大工等の人材育成に向けた研修会等を9回開催するとともに、同8月～11月に、子どもを対象とした木育講座や木工教室等を7回開催するなど、木造建築の担い手育成や木材の良さや木材利用の意義についての普及啓発活動に取り組んだ。



大工育成研修会の様子

**株式会社埼玉りそな銀行 × 埼玉県 「埼玉県産木材に関する建築物木材利用促進協定」**

(株)埼玉りそな銀行は、建築物等への県産木材の利用促進や普及活動等を行うことにより、県産木材の利用拡大に貢献すると共に、りそなグループが掲げる地域経済の活性化や低炭素および循環型社会の実現のため、令和5年9月に埼玉県と協定を締結。

同社では、建築事業者や建築予定者向けに、県産木材利用の意義やメリットについての情報発信や、県産木材を一定割合以上使用した建築物を優遇対象とした住宅ローン商品を提供することとしており、令和5年9月に、同社が運営する地域特化型サイトにて西川材の特集記事を配信するとともに、同10月～11月に、本社および4支店にて西川材製品及び西川材PRポスターの展示や県産木材を一定割合以上使用した住宅に対し金利優遇等の特典が受けられる住宅ローン商品のポスターの掲示を行った。

県庁支店での木製品の展示の様子

住宅ローン商品のチラシ



**ウイング株式会社、佐伯広域森林組合、ウッドステーション株式会社 × 佐伯市 (大分県) 「佐伯市産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定」**

ウイング(株)、佐伯広域森林組合、ウッドステーション(株)は、建築物の構造や内外装に市産材を積極的に活用することで、カーボンニュートラルの実現や山村の活性化等に貢献していく構想を実現するため、令和5年6月に佐伯市と協定を締結。

本協定は、ウイング(株)が佐伯広域森林組合から買い取る木材の数量と価格を協定書に明記し、その価格は、再造林費用を考慮した価格(非公表)としており、循環型林業の実現につながるものと注目されている。

令和5年は、協定締結者間で再造林地の地拵え作業の体験活動などを通じて、今後の取組や再造林の必要性等に対する理解を深める活動を行った。



地拵え作業体験活動の様子

**栃木県木材業協同組合連合会 × 那須烏山市 (栃木県) 「那須烏山市内の公共建築物等における木材利用促進協定」**

栃木県木材業協同組合連合会は、市が実施する公共建築物等の整備にあたり、構造や内外装に地域材を積極的に活用できるよう技術支援や情報提供を行うことで、2050年カーボンニュートラルの実現や地域林業・木材産業の活性化等に貢献するため、令和5年3月に那須烏山市と協定を締結。

協定に基づき、市の認定こども園の建築(※)にあたって、地域で供給可能な木材の品質、寸法等を情報提供するとともに、必要な量や規格を把握し、地域の木材供給事業者等と連絡・調整し、地域材の確保に取り組んだ結果、令和6年7月末に県産木材を約310m<sup>3</sup>活用する計画のこども園が完成予定である。本協定を契機に、那須烏山市の公共建築物への地域産材の安定供給体制の構築につながった。

※林野庁林業・木材産業成長産業化促進対策交付金を活用。



こども園の完成予想図

**津山信用金庫、院庄林業株式会社 × 津山市 (岡山県) 「美作ひのき等利用促進に関する協定」**

津山信用金庫及び院庄林業株式会社は、同信用金庫の店舗整備にあたり、地域材「美作ひのき等」を積極的に活用し、木材利用の意義やメリットについて地域内外にPRしていくことで、2050年カーボンニュートラルの実現等に貢献していくため、令和4年10月に津山市と協定を締結。

協定締結により、同信用金庫二宮支店の建設にあたって、院庄林業(株)が設計支援や木材調達、木工事などを担当し、令和5年9月に着工、12月に上棟し、令和6年に完成予定となっている。建物に使用する木材はすべて美作ひのきで107m<sup>3</sup>を使用している。また、今後の木造建築物の建設スケジュール等を両者で共有し、設計支援と資材の利用時期に応じた安定的な供給体制の構築につながっている。



建設中の様子



### (3) 木材の利用の促進の啓発と国民運動

#### ①木材利用促進月間等における普及啓発の取組

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、特に、「木材利用促進の日」(10月8日)を含む木材利用促進月間(10月)を集中期間として、官民連携により、木材利用に関するイベントの実施、ホームページ等の各種媒体における情報の発信やポスターやのぼりの掲示による周知活動等の取組を重点的かつ広範囲に実施した。全国各地において、国、地方公共団体、関係団体や企業等の多様な主体により、シンポジウム、セミナー、フェアや企画展示等279件の様々なイベントや情報発信が行われた。

農林水産省は、ウッド・チェンジの趣旨に賛同する企業や団体におけるロゴマークの利用を促進し、令和5年12月末時点で288件の団体・企業等により、利用登録が行われた。



#### 木材利用促進月間の取組事例

##### 木材利用促進本部の関係省による重点的な普及啓発

＜実施主体＞農林水産省、総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省  
＜取組概要＞

木材利用促進月間を周知するプレスリリース、ポスターやのぼりの掲揚などを実施するとともに、農林水産省ホームページにおいて国・地方公共団体等が実施するイベント情報を一覧として公表。

また、農林水産省では、大臣会見で木材利用促進月間を周知したほか、BUZZMAFF(省公式YouTube)での発信、情報誌「林野」での特集記事、サザエさん一家の“もりのわ”話吹き出しコンテスト表彰式の開催、庁舎内展示スペースを用いた展示を行うなど、重点的な普及啓発を実施。

農林水産大臣による木材利用促進月間の周知(9月29日定例会見)



##### 木づかいシンポジウム 2023

＜開催地＞東京都中央区

＜開催日＞令和5年10月24日

＜実施主体＞林野庁、一般社団法人全国木材組合連合会

＜後援＞総務省、文部科学省、経済産業省、国土交通省、環境省

＜取組概要＞

主にZ世代を対象に、木材利用に取り組む企業や学識経験者等が、日本の森林の木を「伐って」「使う」ことが、日本の森林を「植えて」「育てる」ことを促し、その資源の循環利用やカーボンニュートラル、地方の活性化等SDGsの実現に寄与することを語り合い、木を使うことを選ぶことが、未来志向で持続可能な社会の実現に繋がるカッコイイ取組・価値観であることを発信。



### 第31回山形県林業まつり

＜開催地＞山形県天童市  
＜開催日＞令和5年10月21日、22日  
＜実施主体＞山形県林業まつり実行委員会  
＜取組概要＞

木材製品の展示・販売や木工体験、木構造躯体の展示、チェーンソーアートなどを実施。



### 第48回福島県林業祭

＜開催地＞福島県郡山市  
＜開催日＞令和5年10月21日  
＜実施主体＞福島県林業祭実行委員会  
＜取組概要＞

木工工作体験イベントを実施し、県産材を使用した木工工作キットでイス作りを体験する機会を提供。



### フクモクフェス

＜開催地＞福井県越前市  
＜開催日＞令和5年10月21日、22日  
＜実施主体＞フクモクフェス実行委員会  
＜取組概要＞

300種類以上の木のおもちゃや大型木製遊具、ものづくりワークショップ等で木と触れ合う機会を創出



### ウッドワンダーランド2023

＜開催地＞愛知県名古屋市  
＜開催日＞令和5年10月5日～8日  
＜実施主体＞一般社団法人日本木工機械工業会、愛知県  
＜取組概要＞

愛知県産木材をふんだんに使った木質空間スペースや木製遊具の展示、木工ワークショップや木製品の販売などを実施。



### こうか木育フェスタ（全国植樹祭1周年記念事業）

＜開催地＞滋賀県甲賀市  
＜開催日＞令和5年10月29日  
＜実施主体＞甲賀市、滋賀県木材協会  
＜取組概要＞

県産材でできた木製おもちゃ遊び体験、木工ワークショップ、木製品マルシェなどを実施。



### ひろしま木育フェス2023

＜開催地＞広島県広島市  
＜開催日＞令和5年10月21日、22日  
＜実施主体＞広島県  
＜取組概要＞

住まいお宝発見フェア（主催：(株)スガノ、(株)住宅ケンコウ社）と同時開催し、木のおもちゃで遊べるブースのほか、木育のワークショップを開催。



### もくもくエコランド2023 第6回森林環境学習フェア

＜開催地＞高知県高知市  
＜開催日＞令和5年10月28日、29日  
＜実施主体＞高知県木材普及推進協会  
＜取組概要＞

高知県の森林環境税を活用し、子ども達を中心に、高知の森を「伐って、使って、植える」サイクルの大切さと、そのための木材利用の推進、木の魅力を体験などを通して発信。



### モク活シンポジウム2023

＜開催地＞熊本県熊本市  
＜開催日＞令和5年10月28日  
＜実施主体＞熊本県  
＜取組概要＞

熊本県内の建築関係者と林業関係者が一緒になって、木造建築物の魅力発信し、県産材の利活用を促進するためシンポジウムを開催



## ②表彰の実施

木材利用促進本部の関係省及び地方公共団体等は、木材を活用した優良な建築物・製品や木材利用促進に資する活動に対する表彰を実施又は支援するなど、木材利用の促進に関し特に顕著な功績があると認められる者に対する表彰を推進した。表彰制度の概要は、表3-1及び表3-2のとおりである。

木材利用促進本部の関係省等では、令和5年度木材利用優良施設等コンクールにおいて、内閣総理大臣賞、農林水産大臣賞、国土交通大臣賞、環境大臣賞及び、文部科学大臣賞を交付した。また、ウッドデザイン賞2023において、農林水産大臣賞、経済産業大臣賞、国土交通大臣賞及び環境大臣賞を交付するとともに、新たに「大阪・関西万博特別賞（国際博覧会担当大臣賞）」を交付した。

表3-1 木材の利用の促進を目的とした主な表彰制度（国が関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	国の関わり 賞の交付/後援	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
令和5年度木材利用優良施設等コンクール	木材利用推進中央協議会	賞の交付・後援	木材利用建築物 ・木材利用促進に関する取組
第26回木材活用コンクール	日本木材青壮年団体連合会	賞の交付・後援	木材利用建築物・木製品
ウッドデザイン賞2023	(一社)日本ウッドデザイン協会	賞の交付・後援	木材利用建築物・木製品 ・木材利用促進に関する取組
CLT DESIGN AWARD 2023-設計コンテスト	(一社)日本CLT協会	賞の交付・後援	木材利用促進に関する取組
第18回木の建築賞	NPO木の建築フォーラム、 (公社)日本建築士会連合会	後援	木材利用建築物
令和5年度ログハウス建築コンテスト	(一社)日本ログハウス協会	後援	木材利用建築物

表3-2 木材の利用の促進を目的とした表彰制度（地方公共団体に関わるもの）

顕彰制度名	実施主体	地方公共団体 の関わり	顕彰対象 木材利用建築物/木製品 /木材利用促進に関する取組
HOKKAIDO WOOD BUILDING 登録制度	北海道	主催	木材利用建築物
いわて木材利用優良施設等コンクール	岩手県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物・木製品
県産材利用促進功労者表彰（みやぎ木づかい表彰）	宮城県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
県産木材利用推進功労者表彰	秋田県	主催	木材利用促進に関する取組
ウッドファーストあきた木造・木質化建築賞	秋田県	主催	木材利用建築物
第51回角館町榿細工伝統工芸展	角館町榿細工振興育成協会	主催	木製品
第48回福島県児童・生徒木工工作コンクール	福島県木材青壮年協会 福島県木材協同組合連合会 株式会社福島民報社	後援	木製品
茨城県優良木材展示会（製材の部）	茨城県木材協同組合連合会	後援	木製品
いばらき地域適合型木造住宅コンペ事業	茨城県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用建築物

第36回とちぎ県産材木造住宅コンクール	栃木県木材需要拡大協議会	共催	木材利用建築物
とちぎ木づかい功労者表彰	栃木県木材需要拡大協議会	主催	木材利用促進に関する取組
ぐんまの木利用促進功労者表彰	群馬県	主催	木材利用建築物・木製品
群馬県児童生徒木工工作コンクール	群馬県 群馬県木材青年協会	共催	木製品
浦和大学おもちゃコンテスト	浦和大学	後援	木製品
埼玉県児童・生徒木工工作コンクール	一般社団法人埼玉県木材協会、 埼玉県木材青壮年連合会	後援	木製品
千葉県木作品展	一般社団法人千葉県木材振興協会	後援	木製品
ウッドシティ TOKYO モデル建築賞	東京都	主催	木材利用建築物
みなとモデル二酸化炭素固定認証制度表彰	港区	主催	木材利用建築物
にいがた県産木材大賞	新潟県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
いしかわの木づかい表彰	石川県	主催	木材利用建築物・木製品
ふくい県産材利用推進功労者知事表彰	福井県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
令和5年度”信州の木”建築賞	長野県	主催	木材利用建築物
令和5年度長野県ふるさとの森林づくり賞	長野県	主催	木材利用建築物・木製品・ 木材利用促進に関する取組
令和5年度(第46回)長野県児童・生徒木工 工作コンクール	主催：長野県木材青壮年団体連合会 共催：長野県、中部森林管理局 (公財)長野県緑の基金、 長野県県産材振興対策協議会、 長野県木材協同組合連合会	補助事業 による支援	木材利用促進に関する取組
第48回静岡県児童生徒木工工作コンクール	静岡県木材青壮年団体連合会	後援	木材利用促進に関する取組
第7回あいち木づかい表彰	愛知県	主催	木材利用建築物・木製品
三重県「木づかい宣言」事業者登録制度	三重県	主催	木材利用建築物・木製品
第2回みえの木建築コンクール	主催：三重県 共催：一般社団法人三重県建築士会	主催	木材利用建築物
みえの木製品コンテスト2023	三重県	主催	木製品
第41回三重県児童・生徒木工工作コンクール	三重県木材協同組合連合会 三重県木材青壮年団体連合会	後援	木製品
Woody コンテスト	京都府	主催	木材利用建築物・木製品
京都の木の家づくり表彰事業	京都府産木材利用推進協議会	共催	木材利用建築物
第4回地域材利活用建築デザインコンテスト in 兵庫	ひょうご木のすまい協議会	後援	木材利用建築物
奈良県林材まつり木材展	奈良県木材協同組合連合会 奈良県森林組合連合会 奈良県木材青年経営者協議会 奈良県林業研究グループ連絡協議会	後援	木製品
第48回奈良県児童生徒木工工作展	奈良県木材青年経営者協議会 奈良県木材協同組合連合会	後援	木製品
林業・木材産業功労者表彰	奈良県	主催	木材利用促進に関する取組
きのくに建築賞	建築三団体まちづくり協議会 (一社)和歌山県建築士会、(一社)和歌 山県建築士事務所協会、(公社)日本建 築家協会近畿支部和歌山地域会)	後援	木材利用建築物
第44回(令和5年度)児童・生徒木工工作コンクール	共催：紀南木材新緑会 新宮木材協同組合	協賛	木製品
第15回児童木工工作 木とふれあうコンクール	徳島県木材買方協同組合	後援	木製品
環境森林部長感謝状	香川県	主催	木材利用促進に関する取組
第21回高知県木の文化賞	高知県	主催	木材利用建築物・木材利用 促進に関する取組
第10回福岡県木造・木質化建築賞	福岡県	主催	木材利用建築物

第 29 回(令和 5 年度) 熊本県木材利用優良施設コンクール	熊本県 熊本県森林組合連合会 熊本県木材協会連合会 熊本県木材事業協同組合連合会 くまもと県産材振興会	共催	木材利用建築物
令和 5 年度みやざき木づかい県民会議	宮崎県 宮崎県木材協同組合連合会	主催	木材利用建築物・木材利用促進に関する取組
第 1 回かごしま材利用建築物コンクール	鹿児島県	主催	木材利用建築物

#### (4) 建築物への木材利用促進のための利用環境整備

各省各庁では、建築物での木材利用を促進するため、次の取組を行った。

##### ① 木造建築物の設計及び施工に係る先進的な技術の普及の促進等

- ・農林水産省では、中大規模建築物等における木材利用の促進や改正建築関係法令への対応に向けて、強度や耐火性に優れた C L T や木質耐火部材等に関する技術開発・普及や品質性能の確かな J A S 構造材の利用等に対する支援を行うとともに、J A S 製品の利用促進のための基準の合理化に向けた取組を行った。
- ・農林水産省では、部材の標準化に向けた取組や中層建築物等の標準的な木造化モデルの作成・普及への支援を行った。
- ・農林水産省では、関係団体とも連携しつつ、木造化・木質化に必要な知見を有する人材を育成するための研修・セミナーや情報発信等の取組に加えて、内装木質化等の効果を見える化する取組や木製サッシを含めた内装材等を普及する取組の支援を行った。
- ・国土交通省及び農林水産省では、中層木造建築物について、コスト・施工性等において高い競争力を有し広く展開できる構法と、部材供給の枠組みの整備・普及に対する支援を行った。
- ・国土交通省では、「中大規模木造建築ポータルサイト」による非住宅・中高層の木造建築物の設計に資する技術情報の集約や提供、設計者の育成に対する支援を行った。
- ・国土交通省では、C L T 等を活用した先導的な設計・施工技術を導入する木造建築物のプロジェクトや木造化の普及に資するプロジェクトに対する支援を行った。
- ・経済産業省では、C L T を一定程度活用した場合に優先採択を行う優遇措置を講じ、民間大規模建築物のネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 化を支援した。
- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (ZEB) 化する建築物の補助事業において、C L T 等新たな木質素材を一定程度活用した場合に優先採択を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・農林水産省では、令和 3 年 10 月に策定した「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」について、地方公共団体や企業での活用事例を紹介する

など活用促進を図った。また、ESG 投資等における建築物への木材利用の評価に係る検討を進めた。

- ・国土交通省では、中大規模木造建築物の耐久性等に係る評価方法等の検討を進めた。また、木造建築物の適切な維持・管理情報を提供するための手引きの作成を進めた。
- ・農林水産省では、地域の非住宅建築物等の木造化・木質化に取り組む地域協議会等に専門家を派遣して技術的な支援を行う取組や中大規模木造建築物相談窓口の設置等を支援した。
- ・農林水産省では、民間建築物における木材利用を促進するため、経済・建築・木材供給関係団体や地方団体など川上から川下までの関係者が一堂に会する官民協議会「民間建築物等における木材利用促進に向けた協議会（ウッド・チェンジ協議会）」において、会員である団体や民間企業の木材利用の取組を取りまとめて公表するとともに、会員から挙げられた課題を踏まえて、木材利用環境整備、情報発信、低層小規模建築物、中規模ビル、高層ビルなどの課題ごとに実務者から成る小グループを設定し、検討を進めた。また、建築主等が店舗、事務所、ホテル及びビル等の民間建築物での木材利用を検討する際に参考となる普及資料を作成し公表した。
- ・農林水産省では、国等が実施する非住宅建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業等について、各省各庁に照会の上、一覧表として取りまとめ、省ホームページへの掲載や都道府県等への周知を行った。
- ・文部科学省では、地方自治体が実施する学校施設整備に対して国庫補助を行う際、内装の木質化を標準的な仕様として国庫補助単価に含めた。
- ・農林水産省及び国土交通省では、花粉症に関する関係閣僚会議において取りまとめられた「花粉症対策の全体像」、「花粉症対策 初期集中対応パッケージ」における対策の一環として、建築分野でのスギ材需要の拡大に向け支援等を措置した。

## ②住宅における木材の利用の促進

- ・国土交通省では、地域の中小工務店が製材事業者や原木供給者等と連携して行う省エネルギー性能等に優れた木造住宅の整備や、安定的な木材確保に向けた体制整備に対する支援を行った。
- ・国土交通省では、住宅現場における働き方改革への対応や大工技能者の実態調査を踏まえた担い手確保等に向けた方策について検討するとともに、大工技能者等の確保・育成の取組に対する支援を行った。
- ・農林水産省では、住宅分野における建築用木材の国産の製品等への転換に向け、木材製品流通事業者を対象にした講習会の実施や普及ツール作成、住宅の主要構造部等に国

産の製品等を用いた施工・設計への転換・普及に対する支援を行った。

- ・環境省では、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化する住宅の補助事業において、CLT等の新たな木質素材を一定程度活用した場合に、補助額の加算や優先採択（6層～20層の集合住宅のみ）を行うなど優遇措置を講じて支援を行った。
- ・経済産業省では、次世代省エネ建材支援事業において、木製サッシを含む省エネ建材の導入支援を行った。
- ・経済産業省及び環境省では、木製サッシを含む高い断熱性能を持つ窓等の導入を支援するため、住宅の断熱性能向上のための先進的設備導入促進事業等を行った。
- ・国土交通省及び農林水産省では、国産木材を多く活用する住宅について、その旨を分かりやすく表示する仕組み（国産木材活用住宅ラベル）を構築した。

### ③規制の在り方の検討等

- ・国土交通省では、建築基準法の改正（令和4年6月17日公布、防火規制については令和6年4月1日施行予定・構造規制については3年以内施行）及び防火規制に関する建築基準法施行令の改正（令和5年9月13日公布、令和6年4月1日施行予定）を行い、3,000㎡超の大規模木造建築物の全体の木造化を可能とする等の防火規制の見直しや、簡易な構造計算で建築可能な3階建て木造建築物の範囲を拡大する等の構造規制の見直しを実施した。また、階数に応じて要求される耐火性能基準の合理化（政令改正：令和5年2月10日公布、同年4月1日施行）を行った。
- ・経済産業省では、今後の住宅の更なる高断熱化を考慮し、木製サッシを性能が優れたものとして普及を図っていくべきものと考え、建材トップランナー制度の対象に木製サッシを含める見直しを行った（令和5年4月1日施行）。

### ④建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保

- ・農林水産省では、原木の安定的な供給に向け、間伐の着実な実施、主伐後の再生林を通じた森林資源の循環利用を推進するとともに、林業経営の効率化に向け、森林の経営管理の集積・集約、林道等の路網整備、高性能林業機械の導入支援等を実施した。
- ・農林水産省では、JAS製材品や乾燥材等も含め需要者ニーズに的確に対応した品質・性能の確かな製品の安定的かつ持続的な供給体制の構築に向けて、木材加工流通施設等の整備を支援した。また、川上から川下の事業者による木材需給情報等を共有する連絡協議会を中央・全国7地区で開催するとともに、森林経営の持続性が担保された木材の安定需要獲得に向けた取組を含む、川上から川下までの事業者等が連携した顔の見える木材安定供給体制の構築に資する取組を支援した。

- ・合法伐採木材等の流通及び利用を一層促進するため、合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（平成 28 年法律第 48 号（農林水産省、経済産業省、国土交通省）。以下「クリーンウッド法」という。）が改正（令和 5 年 5 月 8 日公布）され、川上・水際の木材関連事業者に対し、木材等の譲受け等をする場合に合法性確認を義務付ける等の措置がされた。
- ・農林水産省では、クリーンウッド法の普及及び同法に基づく木材関連事業者の登録促進のためのセミナー等の実施を支援した。

## (5) 建築物への木材利用の状況

建築物での木材利用について、直近の統計データでの状況や近年の傾向は以下のとおりである。

### ① 建築用材等の総需要量及び国内生産量

令和 4 年における建築用材等（製材用材・合板用材）の総需要量は、36,083 千 $\text{m}^3$ で前年に比べ 390 千 $\text{m}^3$ 減少した。また、同年における建築用材等の国内生産量は、17,849 千 $\text{m}^3$ であり、前年に比べて 327 千 $\text{m}^3$ 増加した。同年の建築用材等の自給率は、49.5%で前年に比べ 1.5 ポイント上昇した。

表 4 建築用材等の総需要量及び国内生産量

	総需要量 (千 $\text{m}^3$ )			供給量のうち国内生産量 (千 $\text{m}^3$ ) (自給率)		
	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年
建築用材等計	33,516	36,473	<b>36,083</b>	15,810 (47.2%)	17,522 (48.0%)	<b>17,849</b> <b>(49.5%)</b>
製材用材	24,597	26,179	<b>26,263</b>	11,615 (47.2%)	12,861 (49.1%)	<b>12,937</b> <b>(49.3%)</b>
合板用材	8,919	10,294	<b>9,820</b>	4,195 (47.0%)	4,661 (45.3%)	<b>4,912</b> <b>(50.0%)</b>

資料：農林水産省「木材需給表」

注：本表における木材需要・供給量は丸太換算材積である。木材自給率の算出は次式による。自給率＝国内生産量÷総需要量×100

### ② 木造建築物の着工状況

木造建築物の着工状況を次のア～エに示す。なお、建築着工統計では、工事部分が 2 種類以上の構造からなるときは、床面積が最も大きい部分の構造として集計しているため、木造と他の構造の混構造である建築物について、他の構造の床面積の方が大きい場合には、木造として集計されていないことに留意が必要である。

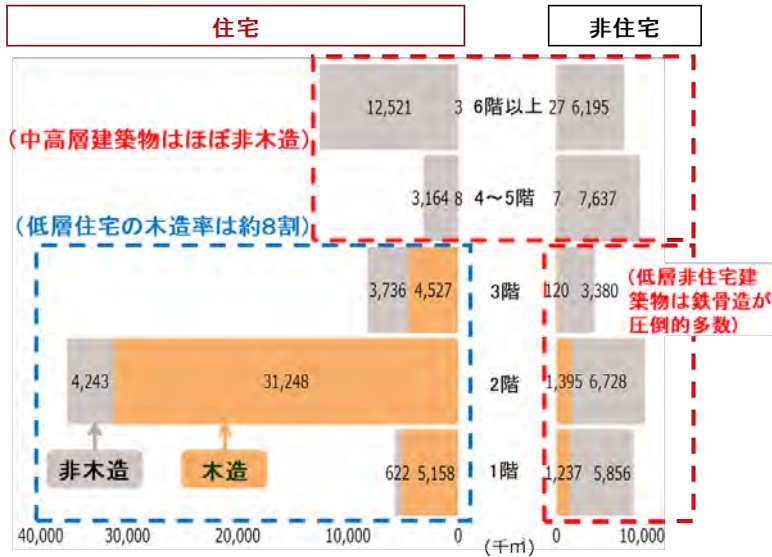
#### ア 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積

令和 5 年に着工した建築物について、低層（3 階建て以下）の住宅の木造率（床面積べ



ース)は82.6%であるのに対して、低層(3階建て以下)の非住宅建築物の木造率(同)は、14.7%であった。また、中高層(4階建て以上)の建築物の木造率(同)は、住宅・非住宅ともに、0.1%以下であった。

図1 構造別・階層別・用途別の着工建築物の床面積(令和5年)

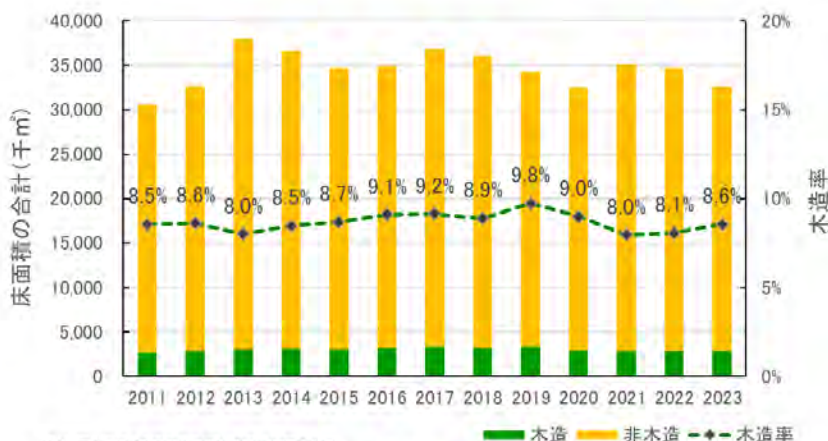


資料:国土交通省「建築着工統計調査2023年」を基に林野庁作成。  
注:「住宅」とは居住専用住宅、居住専用準住宅、居住産業併用建築物の合計であり、「非住宅」とはこれら以外をまとめた。新築のみ(増築及び改築を含まない)。

イ 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移

令和5年に着工した非住宅建築物の木造床面積は、約2,800千㎡、木造率(床面積ベース)は、8.6%であり、近年、横ばいである。

図2 着工した非住宅建築物の構造別の床面積と木造率の推移

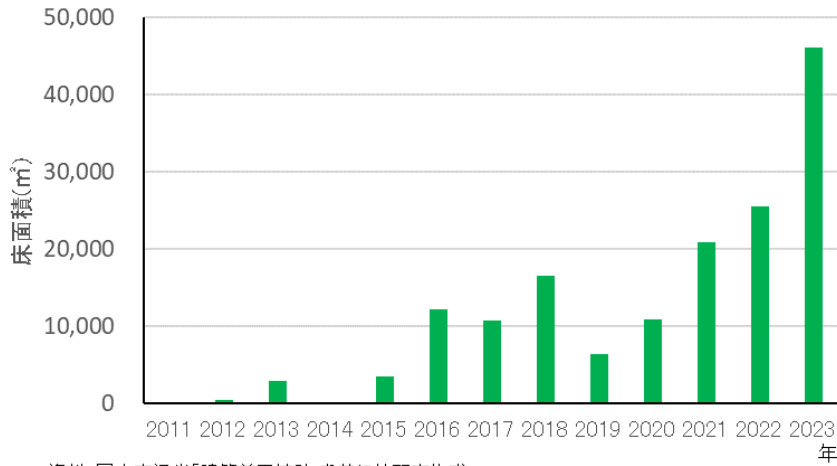


資料:国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁作成。  
注:非住宅とは、居住専用建築物、居住専用準住宅、居住産業併用建築物以外をまとめたものとした。新築のみ(増築及び改築を含まない)。

ウ 着工した中高層木造建築物の床面積の推移

令和5年に着工した中高層木造建築物(4階建て以上の木造建築物)の床面積は、約46,000㎡であり、前年より約20,600㎡増加した。過去10年間で見ると、年によって増減があるものの、概ね増加傾向で推移している。

図3 着工した中高層木造建築物の床面積の推移

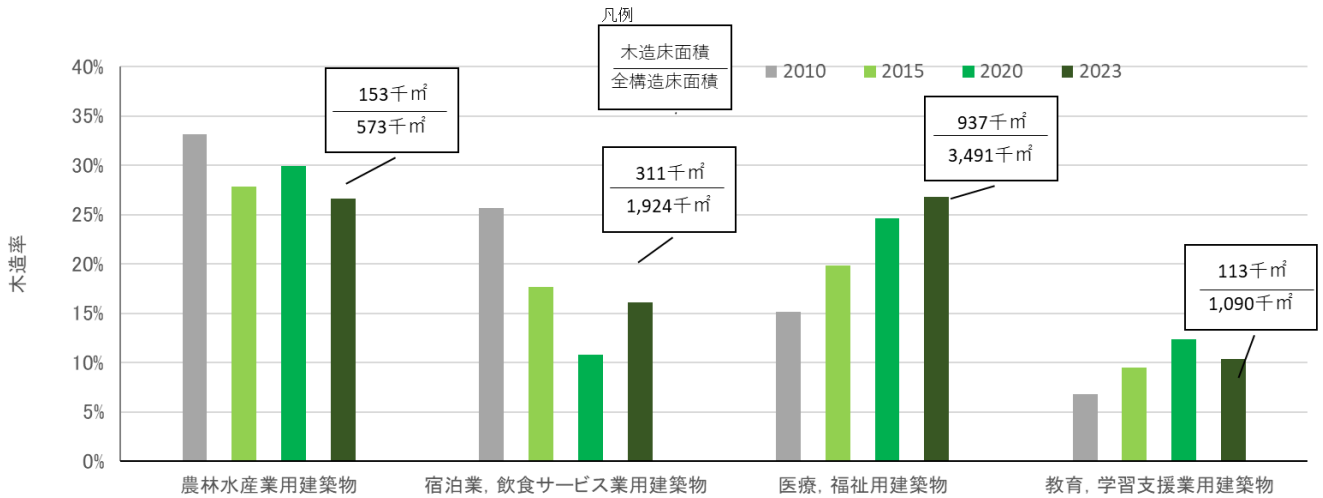


資料: 国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁作成。  
注: 新築のみ(増築及び改築を含まない)。

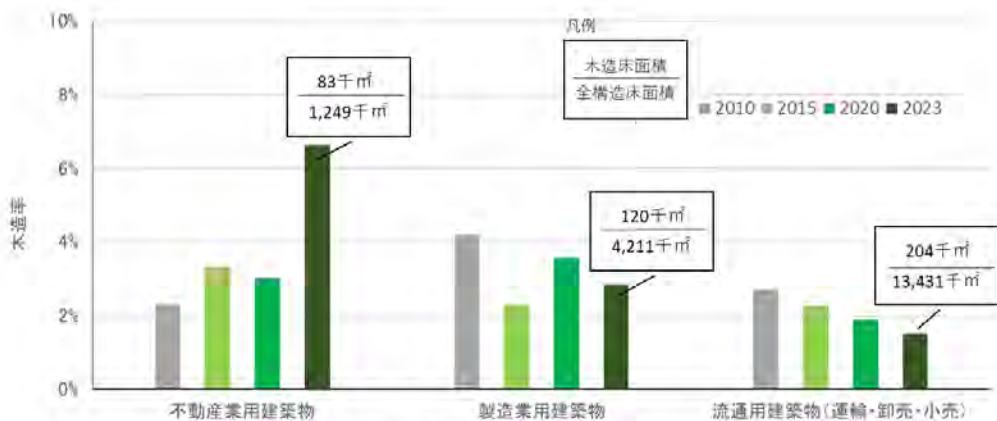
エ 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移

着工した非住宅建築物の用途別の木造率(床面積ベース)の推移を見ると、上昇傾向がみられる用途もある。

図4 着工した非住宅建築物の用途別の木造率の推移



資料: 国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁作成。  
注: 新築のみ(増築及び改築を含まない)。



資料: 国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁作成。  
注: 新築のみ(増築及び改築を含まない)。

### ③ 中高層木造建築物の事例

令和5年に竣工した中高層木造建築物の主な事例は次のとおりである。

#### ジュテック本社ビル

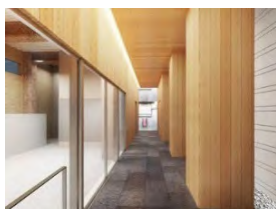


外観と木造エリア内観

写真提供：株式会社ジュテック

用途：事務所  
所在地：東京都港区  
階数：地上8階、地下1階  
高さ：38.1m  
延べ面積：4,878 m<sup>2</sup>  
構造：S造一部木造  
竣工：令和5年2月  
工期：令和3年7月～令和5年2月（約20カ月）  
木材利用量：207 m<sup>3</sup>（うち構造材190 m<sup>3</sup>）  
木材の炭素貯蔵量(CO<sub>2</sub>換算)：126.8 t-CO<sub>2</sub>\*  
\* みなとモデル二酸化炭素固定認証制度により認証を取得したCO<sub>2</sub>固定量。

#### 銀座高木ビル



外観と内観

写真提供：株式会社シェルター

用途：物販店舗、事務所、飲食店舗  
所在地：東京都中央区  
階数：地上12階、地下1階  
高さ：55.7m  
延べ面積：1,347 m<sup>2</sup>  
構造：S造一部木造、RC造、SRC造  
竣工：令和5年5月  
工期：令和3年7月～令和5年5月（約23カ月）  
木材利用量：81.5 m<sup>3</sup>  
木材の炭素貯蔵量(CO<sub>2</sub>換算)：65.5 t-CO<sub>2</sub>\*  
\* 林野庁「建築物に利用した木材の炭素貯蔵量の表示ガイドライン」（令和3年10月1日）に準拠して算出（全木材分）。

#### 野村不動産溜池山王ビル



外観とエントランス内観

写真提供：野村不動産株式会社

用途：事務所  
所在地：東京都港区  
階数：地上9階、地下1階  
高さ：41.3m  
延べ面積：5,595 m<sup>2</sup>  
構造：S造一部木造  
竣工年：令和5年10月  
工期：令和4年4月～令和5年10月（約19カ月）  
木材利用量：470 m<sup>3</sup>（うち構造材453 m<sup>3</sup>）  
木材の炭素貯蔵量(CO<sub>2</sub>換算)：285 t-CO<sub>2</sub>\*  
\* 独自の計算により算出。

## 2 国が整備する公共建築物における木材の利用の目標の達成状況

各省各庁は、「公共建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（平成 22 年 10 月 4 日農林水産省、国土交通省告示第 3 号。）及び「建築物における木材の利用の促進に関する基本方針」（令和 3 年 10 月 1 日木材利用促進本部決定。）（以下、「基本方針」という。）に即して、木材の利用の推進に取り組んだ。

国が整備し令和 4 年度に完成した公共建築物における木材の利用の目標の達成状況については、以下のとおりである。

### (1) 公共建築物の木造化について

令和 4 年度においては、基本方針において積極的に木造化を促進するとされている公共建築物に該当すると考えられる公共建築物のうち、木造化された公共建築物は 91 棟（合計延べ面積 13,565 m<sup>2</sup>）であり（表 1）、各省各庁において木造化になじまない等と判断し木造化されなかった公共建築物は 12 棟であった。なお、木造化されなかった主な理由は、次のとおりである。

- ・火山地帯で緊急時の退避場所としての役割を果たすため鉄筋コンクリート造とする必要があった。
- ・浄化槽設備の一部として、メーカーの標準仕様（鉄骨造）でなければ性能を確保できず、木造化を図ることは不可能であった。

表5 木造化された公共建築物<sup>注1</sup>

省庁名	用途	棟数	合計延べ面積(m <sup>2</sup> )
衆議院	事務所	1	30
最高裁判所	自転車置場	6	95
	防災器具置場	1	10
警察庁	渡り廊下	1	23
法務省	職員宿舎	4	4,153
	自転車置場	12	339
	倉庫棟等	5	239
厚生労働省	宿泊施設等	2	1,267
	車庫	1	142
	その他	5	197
農林水産省	事務所	7	2,435
	自動車車庫	6	420
	倉庫	2	12
	その他	2	55
国土交通省	公園施設(管理棟、便所等)	2	281
	河川・道路施設(情報提供施設、倉庫、自転車置場等)	10	1,612
	その他(倉庫、車庫、自転車置場等)	11	928
環境省	博物展示施設	3	608
	公衆便所	3	307
	休憩所	3	353
	野営場	3	58
防衛省	火薬庫	1	注2_
合計		91	注3_13,565

注1：国が整備し令和4年度に完成した公共建築物のうち、木造化（構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、けた、小屋組み等の全部又は一部に木材を利用すること。）されたもの。

注2：防衛省の延べ面積は非公表。

注3：小数点以下の端数処理により、各省各庁毎の面積の合計と一致しない。また、防衛省の火薬庫の延べ面積を除いている。

【令和4年度に木造化された主な公共建築物】

(( ))内は、順に所在地、階数、延べ面積を示す。

(※印 各省各庁の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○衆議院

国会参観バス臨時駐車場 管理棟  
(東京都千代田区 平屋建て 30 m<sup>2</sup>)



○最高裁判所

大津地家裁彦根支部庁舎 自転車置場  
(滋賀県彦根市 平屋建て 10 m<sup>2</sup>)



○最高裁判所

神戸地家裁柏原支部庁舎 自転車置場  
(兵庫県丹波市 平屋建て 17 m<sup>2</sup>)



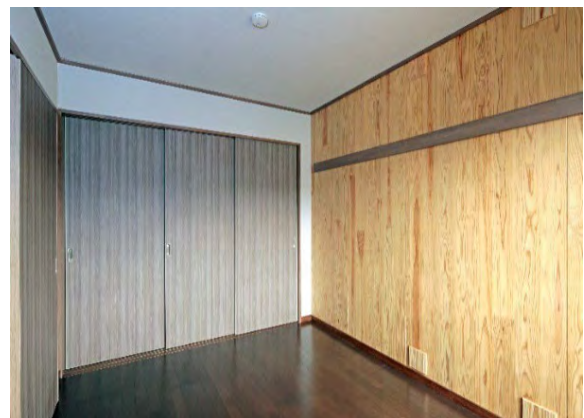
○警察庁

中国四国管区警察学校生徒寮 渡り廊下  
(広島県広島市 平屋建て 23 m<sup>2</sup>) ※



○法務省

湖南学院 職員宿舎 (石川県金沢市 2階建て 469 m<sup>2</sup>)



○厚生労働省

国立重度知的障害者総合施設のぞみの園 グループホームのぞみ（群馬県高崎市 2階建て 704㎡）



○農林水産省

農林水産研修所つくば館水戸ほ場庁舎 研究本館（茨城県水戸市 平屋建て 999㎡）※



○農林水産省

中部森林管理局森林技術・支援センター（岐阜県下呂市 平屋建て 285㎡）※



○国土交通省

道の駅若狭美浜はまびより (福井県三方郡美浜町 2階建て 464 m<sup>2</sup>)



○国土交通省

福島第2地方合同庁舎 自転車置場  
(福島県福島市 平屋建て 58 m<sup>2</sup>)



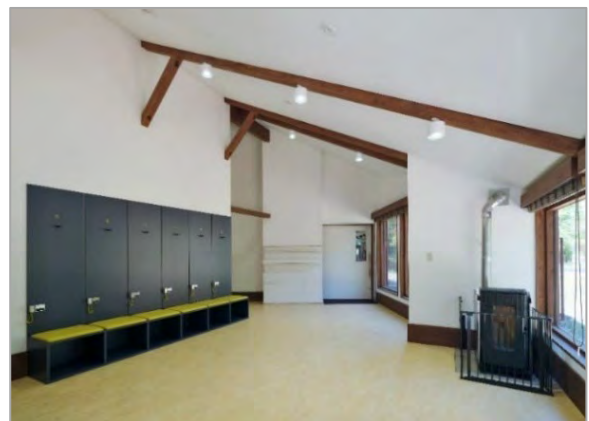
○国土交通省

道の駅都城 身障者駐車場  
(宮崎県都城市 平屋建て 132 m<sup>2</sup>)



○環境省

川湯博物展示施設 (北海道川上郡弟子屈町 2階建て 838 m<sup>2</sup> (今回増築 122 m<sup>2</sup>))





○環境省

鳥取砂丘フィールドハウス風紋館 展示場（鳥取県鳥取市 平屋建て 126 m<sup>2</sup>）



(2) 内装等の木質化について

令和4年度に内装等が木質化された公共建築物は、合計194棟であった。

概要は表6のとおりである。

表6 内装等が木質化された公共建築物<sup>注1</sup> (棟数)

省庁名	新築等 <sup>注2</sup>	模様替え	合計
参議院	0	1	1
最高裁判所	4	6	10
内閣府	0	1	1
金融庁	0	1	1
警察庁	5	1	6
法務省	11	29	40
外務省	0	1	1
財務省	2	38	40
文部科学省	0	2	2
厚生労働省	3	4	7
農林水産省	0	6	6
国土交通省	17	10	27
環境省	1	7	8
防衛省	13	30	43
会計検査院	0	1	1
計	56	138	194

注1：国が整備し令和4年度に完成した公共建築物のうち、内装等が木質化（天井、床、壁、窓枠等の室内に面する部分及び外壁等の屋外に面する部分に木材を利用すること）されたもの。

注2：新築等で内装等が木質化された公共建築物の棟数は、木造化されたものを除いたもの。

【令和4年度に内装等が木質化された主な公共建築物】

(( ))内は、所在地を示す。(※印 各府省等の所管の施設で国土交通省が整備を行ったもの)

○参議院

麹町議員宿舎 (東京都千代田区)

(使用部位：床、巾木、建具)



○最高裁判所

知財高裁・東京地裁中目黒庁舎 (東京都目黒区)

(使用部位：壁、家具)



○最高裁判所

広島地家裁福山支部庁舎 (広島県福山市)

(使用部位：壁)



○内閣府

内閣府本府庁舎 (東京都千代田区)

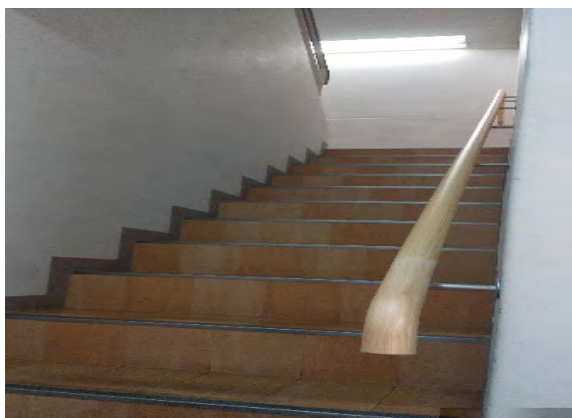
(使用部位：壁)



○金融庁

中央合同庁舎第7号館官民棟 (東京都千代田区)

(使用部位：手摺)



○警察庁

沖縄県警察学校武道場 (沖縄県うるま市)

(使用部位：室内床、室内壁、ドア) ※



○警察庁

青森県警察機動隊倉庫（青森県青森市）

（使用部位：室内天井）



○法務省

小倉拘置支所庁舎（福岡県北九州市）

（使用部位：天井）



○法務省

奈良地方法務局橿原出張所（奈良県橿原市）

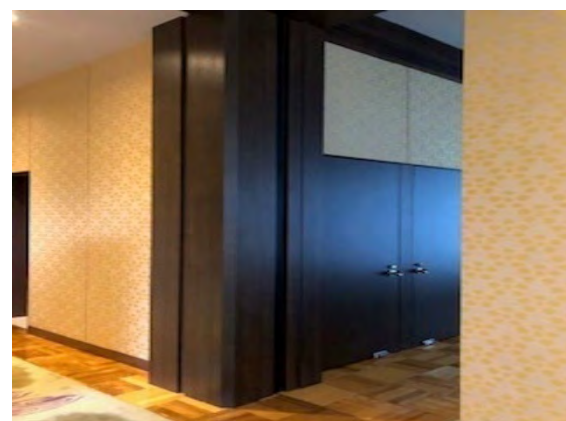
（使用部位：壁）※



○外務省

飯倉公館（東京都港区）

（使用部位：扉）※



○財務省

十条宿舍 16号棟（東京都北区）

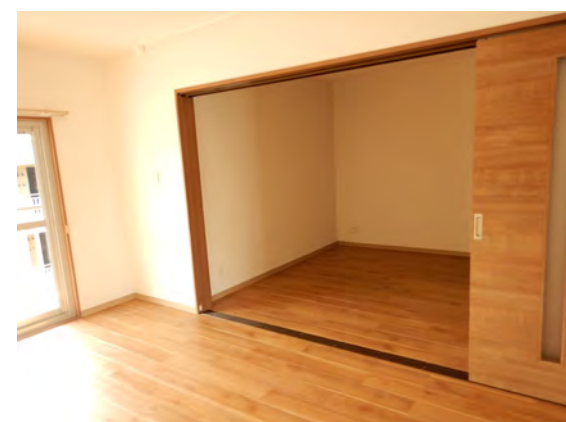
（使用部位：内装仕上げ）



○財務省

神戸くすのき合同宿舍（兵庫県神戸市）

（使用部分：フローリング、ドア）



○文部科学省

日本芸術院会館（東京都台東区）

（使用部位：建具）



○文部科学省

国連大学本部施設（東京都渋谷区）

（使用部位：建具）



○厚生労働省

延岡労働総合庁舎（宮崎県延岡市）

（使用部位：窓口仕切り等）※



○厚生労働省

国立療養所長島愛生園（岡山県瀬戸内市）

（使用部位：二段ベッド、床組み）



○農林水産省

近畿中国森林管理局島根森林管理署

（島根県松江市）

（使用部位：天井、壁）



○農林水産省

関東農政局手賀沼農地防災事務所

（千葉県印西市）

（使用部位：腰壁）



○国土交通省

道の駅うきは（福岡県うきは市）

（使用部位：天井、壁）



○国土交通省

今治港湾合同庁舎（愛媛県今治市）

（使用部位：天井、壁ルーバー）



○環境省

富士山須走口インフォメーションセンター

（静岡県駿東郡小山町）

（使用部位：内壁等）



○環境省

鳥取砂丘フィールドハウス風紋館

（鳥取県鳥取市）

（使用部位：壁等）

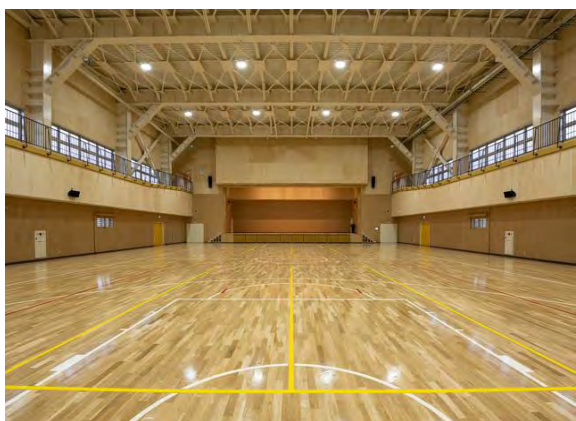


○防衛省

陸上自衛隊倶知安駐屯地体育館

（北海道虻田郡倶知安町）

（使用部位：床、壁）



○防衛省

航空自衛隊新田原基地宿舎

（宮崎県児湯郡新富町）

（使用部位：床、巾木）



○会計検査院

安中研修所（群馬県安中市）（使用部位：ウッドシェードカーテン）



表7 国が整備し完成した公共建築物における木材利用推進状況

	単位	R2 年度	R3 年度	R4 年度	備考 (対前年度比 (差))
基本方針において積極的に木造化を促進 するとされている公共建築物 注1 のうち木造化された公共建築物	棟数 【A】	132	75	91	121.3%
	延べ面 積 (m <sup>2</sup> )	13,861	10,760	13,565	126.1%

※検証対象の建築物

各省各庁において木造化になじまない等 と判断された公共建築物 注2	棟数	22	19	12	63.2%
うち、施設が必要とする機能等の観点 から木造化が困難であったもの 注3	棟数	16	17	12	70.6%
うち、木造化が可能であったもの 注3	棟数 【B】	6	2	0	—
木造化率 (A / (A + B))		95.7%	97.4%	100.0%	+2.6ポイント

内装等が木質化された公共建築物 注4	棟数	220	177	194	109.6%
--------------------	----	-----	-----	-----	--------

木造化及び木質化による木材使用量 注5	m <sup>3</sup>	5,286	5,546	5,829	105.1%
---------------------	----------------	-------	-------	-------	--------

注1：国が整備する公共建築物（新築等）から、コストや技術の面で木造化が困難であるもののほか、当該建築物に求められる機能等の観点から木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている施設を除いたもの。

- (例示) ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設  
 ・刑務所等の収容施設  
 ・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設  
 ・危険物を貯蔵又は使用する施設等  
 ・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

ただし、令和3年度末までに設計に着手しているもの又は基本計画等を公表しているものにあつては、以下を除いた低層の建築物。

- ・建築基準法その他の法令に基づく基準において耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められる公共建築物。  
 ・当該建築物に求められる機能等の観点から、木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断されると例示されている公共建築物

- (例示) ・災害時の活動拠点室等を有する災害応急対策活動に必要な施設  
 ・刑務所等の収容施設  
 ・治安上又は防衛上の目的から木造以外の構造とすべき施設  
 ・危険物を貯蔵又は使用する施設等  
 ・伝統的建築物その他の文化的価値の高い建築物。  
 ・博物館内の文化財を収蔵し、若しくは展示する施設

注2：注1のうち、当該建築物に求められる機能等の観点から、各省各庁において木造化になじまない又は木造化を図ることが困難であると判断された施設

注3：注2について、林野庁・国土交通省の検証チームが、各省各庁にヒアリング等を行い、木造化しなかった理由等について検証をした結果。

注4：木造化された公共建築物の棟数は除いたもので集計。

注5：木造化を図った公共建築物の内、使用量が不明なものは、0.22 m<sup>3</sup>/m<sup>2</sup>で換算した換算値。

なお、内装等に木材を使用した公共建築物で、使用量が不明なものについての木材使用量は未計上。



- (3) 木材を原材料として使用した備品及び消耗品と木質バイオマスの利用について  
 木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況並びに木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況については、表 8 及び表 9 のとおりである。

表 8 木材(間伐材・合法木材)を原材料として使用した備品及び消耗品の調達状況(全体集計)

使用実績		単位	総調達量	左記のうち木材を使用した製品の総調達量	木材を使用した製品の調達率
紙類	コピー用紙	kg	23,908,671	15,091,028	63.1%
	印刷用紙	kg	2,493,638	1,851,422	74.2%
文具類	ファイル(紙製)	冊	4,678,406	2,983,872	63.8%
	事務用封筒(紙製)	枚	55,550,510	34,400,475	61.9%
オフィス家具類	机	台	74,257	23,459	31.6%
	棚	連	29,928	6,266	20.9%
	収納用什器(棚以外)	台	42,040	10,420	24.8%
	ローパーティション	台	20,096	4,306	21.4%

※注：木材を使用した製品とは、間伐材・合法木材を原材料として使用した製品。

【令和 4 年度に木材を原材料として使用備品を採用した施設】

( )内は、順に所在地、備品の種類を示す。)

○国土交通省 神戸空港管制部庁舎 (兵庫県神戸市)

(備品の種類：カウンターテーブル)



○農林水産省 中央合同庁舎第 1 号館(東京都千代田区)

(備品の種類：会議机、書棚)



表9 木質バイオマスを燃料とした暖房器具、ボイラーの設置状況

(単位：基)

	令和3年度設置累計		令和4年度				令和4年度設置累計	
			新たな設置		既存からの廃止			
	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー	暖房器具	ボイラー
合計	281	6	7	1	12	0	276	7
農林水産省	104	2	1	1	0	0	105	3
環境省	177	4	6	0	12	0	171	4

注：各省各庁が所管する公共建築物において、木質バイオマスを燃料とする暖房器具、ボイラーの設置数等を計上。なお、設置している省庁のみを記載。

### 3 公共建築物における木材の利用の促進に向けた国の取組

- (1) 「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」の開催(令和4年12月20日開催)  
 各省各庁が、基本方針に基づく公共建築物における木材の利用の促進に向けた取組の実施状況について情報交換を行うとともに、更なる木材利用の推進に向けた措置について検討を行った。

(関係省庁等連絡会議構成員(令和4年度時点)) 衆議院、参議院、最高裁判所、内閣府、金融庁、宮内庁、警察庁、公正取引委員会、消費者庁、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省、防衛省、人事院、会計検査院 ※こども家庭庁が、令和5年度に新たに加入した。

- (2) 事業企画、計画段階での木材利用促進に係る取組
- ・国土交通省では、営繕計画書に関する意見書制度を通じ、各省各庁から国土交通省に送付される営繕計画書に関し、積極的に木造化を促進する範囲にある公共建築物が、木造化される計画となっているかの確認を実施した。
  - ・各省各庁は、所管に属する国の機関に対して、各会議や通知等により、基本方針に基づく木材利用の推進についての周知徹底や情報提供を実施した。
- (3) 技術基準類の整備等
- ・国土交通省では、中規模庁舎において、CLTパネルによる袖壁を用いた混構造の試設計を行い公表した。
- (4) 木造公共建築物の整備等に対する補助事業
- ・文部科学省では、木造校舎の整備や内装の木質化に対して国庫補助を実施しており、特に、地域材を活用して木造施設を整備する場合は、国庫補助単価の加算措置を行った。

- ・文部科学省では、地方自治体が実施する学校施設整備に対して国庫補助を行う際、内装の木質化を標準的な仕様として国庫補助単価に含めた。
- ・農林水産省では、地域材利用のモデルとなる公共建築物の木造化・木質化等を支援した。
- ・環境省では、地方公共団体が事業主体となる、国立公園、国定公園等の整備を行う交付金事業を実施しており、地方公共団体が行う建築物の木造化、内装等の木質化の取組等の整備事業に支援を行った。

(5) 地方公共団体に対する働きかけ等

- ・総務省では、地方公共団体宛に通知を発出し、庁舎等の公共建築物における木材利用促進について、積極的に検討いただくとともに、木材利用の促進のため、地域活性化事業債を積極的に活用する等の要請を行った。また、地方公共団体向けの会議においても、同様に要請した。
- ・農林水産省では、国土交通省の建築着工統計を基に、都道府県別の公共建築物の木造率を試算して公表するとともに、都道府県に対し、公共建築物への木材利用の一層の促進について働きかけを行った。
- ・農林水産省では、都道府県を通じて、全国の中大規模木造公共建築物事例を収集し、とりまとめを行い公表した。
- ・農林水産省や国土交通省では、地方公共団体が主催する建築物での木材利用促進を目的としたシンポジウム等において、木材利用の意義や法の趣旨、公共建築物での木材利用等について、講演を行った。

(6) 木材利用促進に関する講習会、研修等の実施

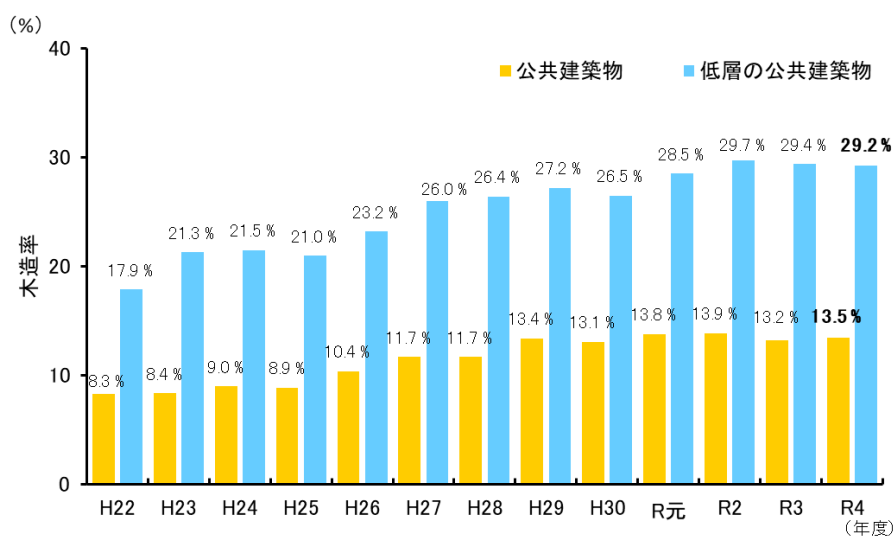
- ・文部科学省では、木材利用の取組として、都道府県、市町村担当者、学校関係者、設計者等を対象にした講習会を開催した。さらに、学校施設における木材利用が促進されるよう、必要となる知識や技術を解説・紹介する事例集（「木の学校づくりーその構想からメンテナンスまで（改訂版）ー」、「木の学校づくり 学校施設等のCLT活用事例」等）を作成し、ホームページにおいて公表することで普及・啓発を図った。
- ・農林水産省では、公共建築物等の木材利用促進を図るため、地方公共団体の担当者や設計者を対象に、中大規模木造建築物の設計に当たっての制度、木材や木質建材の特性等についての知識や技術を習得し、中大規模木造建築物の構造設計及び発注等ができる者を育成する「公共建築物等木材利用促進研修」（森林技術総合研修所）を実施した。（令和5年1月16日～1月20日）また、都道府県や市町村、関係団体からの講演依頼に対応するとともに、関係誌への寄稿を行った。

- ・国土交通省では、公共建築分野において木材の利用の促進と木造化の推進を担う人材の育成を目的とした「木材利用推進研修」（国土交通大学校）を実施した。（令和4年11月24日～11月30日）

## (7) 公共建築物の木造率

令和4年度に着工した公共建築物の木造率（床面積ベース）は、13.5%であった。そのうち、低層の公共建築物の木造率は29.2%であった。平成22年の法制定以降上昇傾向で推移している。

図5 着工した公共建築物の木造率の推移



注1：国土交通省「建築着工統計」を基に林野庁が試算。

注2：国、地方公共団体、地方公共団体の関係機関及び独立行政法人等が整備する全ての建築物並びに民間事業者が建築する教育施設、医療、福祉施設等の建築物を「公共建築物」として試算した。

注3：試算の対象には住宅を含む。また、新築、増築及び改築を含む（低層の公共建築物については新築のみ）。

## II 実施状況を踏まえて講ずべき措置

実施状況を踏まえ、建築物における木材の利用のより効果的な促進に資するよう講ずべき措置は以下のとおりである。

### 1 国が講ずべき措置

#### (1) 建築物一般での木材利用促進

- ・各省各庁は、下記(2)の国が整備する公共建築物における木材利用に取り組み、その取組状況の発信等を通じて、民間建築物を含む建築物一般での木材利用の取組を牽引していく。
- ・木材利用促進本部の関係省を中心とする各省各庁は、各分野の建築物での木材利用が進むよう、建築物の整備への支援や情報提供等に努める。

- ・木材利用促進本部は、国等が実施する建築物の木造化・木質化に活用可能な補助事業について、一元的に案内する窓口を設置し、地方公共団体や事業者等からの問い合わせに対応する。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物木材利用促進協定制度の周知や協定締結者による取組への支援等に努め、同制度を効果的に運用することにより、事業者等による建築物における木材利用の取組を後押しする。
- ・木材利用促進本部の関係省は、建築物における木材の利用について広く国民の関心と理解を深めるため、木材利用促進の日及び木材利用促進月間を中心として普及啓発の取組を実施し、木材利用推進を国民運動として展開すべく取り組む。
- ・木材利用促進本部の関係省は、木材利用のメリットや木材利用の意義、木造建築物の耐久性等について、事業者等への情報発信に取り組む。
- ・農林水産省は、C L Tや木質耐火部材などを利用した木造建築物の設計及び施工に係る、先進的な技術の開発・普及や標準化・規格化に向けた取組に加えて、防耐火規制の合理化など建築関係法令改正に対応した取組や標準的な木造化モデルの普及の取組を支援するとともに、木材利用による地球温暖化防止等への効果の見える化に取り組む。
- ・農林水産省は、建築用木材の適切かつ安定的な供給の確保に向けて、路網整備や高性能林業機械の導入等による生産基盤の強化や、木材加工流通施設の整備等による木材製品の供給力の強化に取り組む。
- ・農林水産省は、品質性能の確かなJ A S製品について生産・利用されやすい条件整備を図るため、科学的根拠を基礎としつつ区分や基準の合理化等に向けた取り組みを進めるとともに、J A S構造材の普及・実証を支援する。さらに、改正建築基準法等の施行による影響を踏まえて、地域特性を考慮したJ A S製材等の適材適所の活用に向けたモデル的な取組等を支援する。
- ・農林水産省、経済産業省及び国土交通省は、令和7年4月の改正クリーンウッド法の施行に向け、合法伐採木材等の流通及び利用を促進する意義に関する事業者等の理解を深めるよう必要な措置を講ずる。
- ・国土交通省は、「中大規模木造建築ポータルサイト」に対して国の施策に関する情報提供を行うとともに、非住宅・中高層の木造建築物の設計を担う設計者の育成を支援する。
- ・国土交通省は、木造の中高層住宅・非住宅建築物の普及に資する優良なプロジェクトを支援する。
- ・国土交通省は、住宅現場における働き方改革への対応や大工技能者の実態調査を踏まえた担い手確保等に向けた方策について検討するとともに、大工技能者等の確保・育成の取組を支援する。
- ・国土交通省は、令和4年6月に公布された建築基準法等に係る改正法に基づく建築基準の合理化をはじめ、木造建築物の建築基準の更なる合理化を検討する。

- ・農林水産省及び国土交通省では、「花粉症対策の全体像」、「花粉症対策初期集中対応パッケージ」の着実な実行に向けて、建築分野におけるスギ材需要の拡大に取り組む。

## (2) 国が整備する公共建築物での木材利用推進

- ・各省各庁は、新基本方針を踏まえ、各省各庁の木材利用促進計画に従って国が整備する公共建築物における木材の利用を確実に推進する。  
その際、率先してCLTや木質耐火部材等を含む木材の利用に努め、その取組状況や効果等について積極的な情報発信を行う。  
また、独立行政法人等、関係機関に対しても、積極的な木材利用に向けた働きかけを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、公共建築物の木造化等の取組が確実に実施されるよう、「公共建築物木材利用促進関係省庁等連絡会議」を適宜開催し、施設整備主体への働きかけや新たな取組事例の情報提供などを行う。
- ・国土交通省は、予算要求段階において各省各庁の営繕計画書に関する意見書制度を活用するなど、より一層の木造化、内装等の木質化の実施について働きかける。
- ・各省各庁における木材を原材料として使用した備品及び消耗品の調達について、木製品の対象となる製品の情報が少ないことから、農林水産省は、各省各庁に対し各種資料の提供など積極的な情報提供に努める。また、備品及び消耗品のメーカーに対しては、法の趣旨を説明し、木材を原材料とした製品の充実を働きかける。

## 2 国が地方公共団体に対して講ずべき措置

- ・農林水産省は、市町村方針について、都道府県方針に即して早期の改定が行われるよう、都道府県と連携して働きかける。その際、市町村方針については、林業関係の専門性を有した職員が少ない場合も多いことから、木材利用に関する疑問点等についてアドバイスをを行い、より多くの市町村が方針を策定するよう積極的に働きかけを行うこととする。特に、都市部の市町村に対しては、都道府県と連携して、木材利用の意義を普及し、方針策定の働きかけを積極的に行う。
- ・木材利用促進本部の関係省は、都道府県及び市町村での建築物木材利用促進協定制度の効果的な運用に資するよう、優良事例の情報提供や普及資料の提供、疑問点等についてアドバイスをを行う。
- ・農林水産省及び国土交通省は、地方公共団体のニーズ等を把握し、公共建築物の木造化に向けた取組が効率的に進められるよう、技術支援等の必要な情報を提供する。
- ・農林水産省は、間伐材等の木材を使用した備品及び消耗品などの調達について、地方公共団体等に対し、積極的な調達に努めるよう働きかけを行う。

## 【別紙 1-1】国との協定締結とその成果

### 成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	公益社団法人 日本建築士会連合会	国土交通省	令和3年11月20日 (~令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	④ 13回 ⑤ 1回 ⑥ 両者による意見交換会を1回実施
2	一般社団法人 全国木材組合連合会	農林水産省	令和4年3月9日 (~令和7年3月末)	木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	① 37件 ② 3,021 m <sup>3</sup> (1038.8t-CO <sub>2</sub> ※1) ④ 1回 ⑤ 1回 ⑥ 木材利用月間を中心に地域木材団体(23団体)が主体となって、行政や関連団体等とも連携し、JAS 構造材や県産材製品の普及を目的に木材製品等展示会、木造建築セミナー、木工体験教室などの普及啓発活動を実施。
3	全国建設労働組合総連合	農林水産省 国土交通省	令和4年3月9日 (~令和7年3月末)	大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 1回 ⑥ 全国各地(1,703会場)で、木材利用促進のイベントを開催。 また、連合会の加盟組織である東京都連合会が、令和5年3月に東京都と建築物木材利用促進協定を締結。
4	野村不動産ホールディングス株式会社 ウイング株式会社	農林水産省	令和4年3月9日 (~令和9年3月末)	地域材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 253件 ② 6,209.6 m <sup>3</sup> (4703.381t-CO <sub>2</sub> ) ③ 高い国産材比率達成に向けて、横架材活用推進のため、UnionFrame®仕様を推進。また、木材供給事業者にすぎ集成材について定期生産に取り組んでもらうとともに、無垢平角を推進すべく、地元木材センターに試験製造を依頼して、検証を実施。 ④ 1回 ⑥ 今後の供給体制の安定を企図し、西日本地域製材5社訪問を実施。再造林に寄与すべく実態把握のため、地こしらえ現場等へ社員を派遣。
5	株式会社アクト	農林水産省	令和4年3月9日 (~令和7年3月末)	国産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 18件 ② 358.5 m <sup>3</sup> (291t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 50回

6	一般社団法人 JBN・全国工務店 協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日 (~令和7年3月末)	建築大工等人材育成と 地域工務店等による国 産材利用に関する建築 物木材利用促進協定	④ 145回 ⑤ 2回 ⑥ 大工育成のため研修会を全 国16県で開催(約120名参 加)。木造住宅にたずさわる女 性の人数も60名増加。
7	一般社団法人 日 本木造耐火建築 協会	農林水産省 国土交通省	令和4年5月31日 (~令和7年3月末)	中高層・大規模耐火木 造建築の普及に関する 建築物木材利用促進協 定	④ 9回 ⑤ 1回 ⑥ 木質耐火構造の大臣認定の 使用件数5件(令和5年度実 績)。新規会員の入会数35団 体(令和5年12月期末実績)
8	株式会社竹中工 務店	農林水産省	令和4年6月10日 (~令和9年3月末)	中高層木造建築物等の 推進による木材利用拡 大に関する建築物木材 利用促進協定	① 11件 ② 1,569 m <sup>3</sup> (1,102t-CO <sub>2</sub> ) (P) ③ 木造木質建築計画(7件)に ついて、スケジュールや木材需 給状況を鑑み、木材調達体制 を構築している ④ 54回 ⑤ 100回 ⑥ 木材の活用領域を拡大させ 中高層木造建築物等での国産 材利用促進に資する「木のイノ ベーション」として、 ・単身者向け社宅での「燃エン ウッド®CLT 耐力壁」の初適 用を発表(4/25) ・CFT柱・鉄骨梁の耐火被覆技 術「KiPLUS®TAIKA(2時間 耐火)」の認定取得を発表 (10/16) 森林グランドサイクル活動の 一環として、 ・成蹊大学新11号館建設に建 材利用する木材の伐採体験 会を小~大学生を対象に開 催(2/11) ・PARK WOOD 高森(2019年 竣工)のCLTに使用したスギ を伐採後、再造林した林地の 下刈りを実施(6/1)
9	株式会社大林組 株式会社内外テク ノス 大林新星和不動 産株式会社	農林水産省 経済産業省 環境省	令和5年2月3日 (~令和9年3月末)	中高層木造・木質化建 築等の促進を通じた、 森林共生都市の実現及 び循環型森林利用の推 進に資する、建築物木 材利用促進協定	① 3件 ② 1,714 m <sup>3</sup> (1,006t-CO <sub>2</sub> ) ③ 協定締結後、国内有数の CLTメーカーであるサイプ レス・スナダヤを子会社化。これ により原木から製材加工まで 一貫した製造を行うことで納期 圧縮・コスト低減。 ⑤ 12回 ⑥ 事業主への情報提供として、 ハイブリッド構造等のCO <sub>2</sub> 削減 量等を非木造のCO <sub>2</sub> 削減量等 と比較できる簡易アプリ開発。 地方公共団体等との連携の 推進として、各地の地方公共団 体・森林組合等、森林・木材関 連の地方公共団体等からの依



					<p>頼に対応し、当社ポートプラスの視察を、昨年までに 38 件 (360 名) 受入。</p> <p>建築主に対する ZEB 提案は大規模物件 10 件で実施。</p>
10	日本マクドナルド株式会社	農林水産省	令和 5 年 2 月 10 日 (~令和 8 年 3 月末)	マクドナルド店舗における地域材利用促進に向けた建築物木材利用促進協定	<p>① 112 件</p> <p>② 2,361 m<sup>3</sup> (1,794t-CO<sub>2</sub>)</p> <p>④ 2 回</p> <p>⑤ 3 回</p> <p>⑥ 『とやまウッド・チェンジセミナー』にて講演。農水省との「建築物木材利用促進協定」締結した内容、新規出店、改装、建替をする店舗において国産木材を外装及び構造材で積極的に活用している内容などを説明。</p> <p>木材利用店舗の開発に当たり、自治体からの補助金活用の拡大や潜在的な協力者(地元の工務店、設計会社、林業事業者)の掘り起こしを図った。</p>
11	ナイスグループ	農林水産省	令和 5 年 5 月 9 日 (~令和 10 年 3 月末)	国産材利用の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	<p>①及び②非公表</p> <p>③ 工務店やビルダー、ハウスメーカー等に対して住宅用国産材部材の新規供給を開始</p> <p>④ 7 回</p> <p>⑤ 96 回</p> <p>⑥ 建築関係者向けの木材展示会や非住宅建築物(木造・木質化)の見学会の開催等を通じた普及・啓発活動を実施。</p>
12	株式会社良品計画 株式会社 MUJI HOUSE	農林水産省	令和 5 年 5 月 31 日 (~令和 10 年 3 月末)	良品計画グループによる木材利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	<p>④ 1 回</p> <p>⑥ 無印良品では初となる木造店舗を佐賀県で建築中。</p> <p>更に大分県でも木造店舗を建築中。</p>
13	日本木材防腐工業組合	農林水産省	令和 5 年 6 月 1 日 (~令和 11 年 3 月末)	防腐処理木材の利用拡大による建築物木材利用促進協定(	<p>④ 1 回</p> <p>⑥ カーボンニュートラルに向け、建築物への木材利用が促進される中、最新の木材使用例や耐久性のポイント、JAS・AQ 認証国産材使用への取り組みなどについて解説・紹介することを目的として「建築物における国産材利用と耐久性セミナー」を開催。190 名が参加。</p>
14	一般社団法人日本ウッドデザイン協会	農林水産省 経済産業省 国土交通省 環境省	令和 5 年 6 月 5 日 (~令和 8 年 3 月末)	異業種・異分野・産官学民連携による脱炭素化及び地域活性化に資する優れたデザイン等の建築物における木材利用促進協定	<p>④ 2 回</p> <p>⑤ 6 回</p> <p>⑥ 東京ビックサイトで開催されたエコプロ 2023 に toB,toC の両面から、木を使った優良事例を大々的・効果的に PR し、木材利用促進を拡大することを目的に、WD 賞 2023 大臣賞作品など上位賞を多数展示。</p>
15	日本生命保険相互会社	農林水産省 環境省	令和 5 年 10 月 17 日 (~令和 13 年 3 月末)	日本生命における木材利用拡大に関する建築	<p>① 1 件</p> <p>② 44 m<sup>3</sup> (37t-CO<sub>2</sub>)</p>

				物木材利用促進協	⑥ 協定締結について、日本経済新聞をはじめ、複数(約 15 社)のメディアにて記事が掲載。社内機運を高める取組を実施。
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:435 件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):15,277.1 m <sup>3</sup> ※2(9,972.2t-CO <sub>2</sub> ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:236 回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:273 回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和 3 年 10 月 1 日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

## 【別紙 1-2】都道府県との協定締結とその成果

### 成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として整理している。

取組成果には、令和5年に実施した取組について記載している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	福井県経済団体連 合会	福井県	令和3年10月22日 (～令和5年10月22日)	ふくい県産材利用推進に 関する協定	① 36件 ② 733 m <sup>3</sup> (444t-CO <sub>2</sub> ※1) ⑤ 21回
2	学校法人 立命館	大分県	令和3年12月16日 (～令和9年3月末)	木材の利用促進と教育に 関する協定	① 1件 ② 547 m <sup>3</sup> (349t-CO <sub>2</sub> ) ③ 県内の木材供給業者に関わる情 報交換を実施。柱・大梁に用いる材 料について県内の合法伐採木材を 利用。大径木製材に関して大分県林 業研究所から高周波蒸気複合乾燥 の技術の指南を受け、県内業者にて 製材化を実現。 ④ 1回 ⑤ 3回
3	公立大学法人 大阪 竹中工務店・安井建 築設計事務所グルー プ	大阪府 大阪市	令和4年2月25日 (～令和8年3月末)	大阪公立大学森之宮キャン パス木材利用促進協定	
4	一般社団法人 埼玉 建築士会	埼玉県	令和4年3月15日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工 に係る人材育成等に関す る建築物木材利用促進協 定	④ 2回 ⑤ 1回
5	株式会社 谷川建設	長崎県	令和4年3月28日 (～令和9年3月末)	木材の利用促進に関する 協定	① 472件 ② 8,968 m <sup>3</sup> (5,436t-CO <sub>2</sub> ※1) ④ 2回 ⑤ 10回
6	株式会社大分銀行	大分県	令和4年3月30日 (～令和9年3月末)	建築物の木材の利用促進 に関する協定	
7	石川県森林組合連 合会	石川県	令和4年4月15日 (～令和9年3月末)	石川県産材の利用に関す る建築物木材利用促進協 定	
8	有限会社 北陸プレ カット	石川県	令和4年4月15日 (～令和9年3月末)	石川県産材の利用に関す る建築物木材利用促進協 定	① 634件 ② 14,511 m <sup>3</sup> (8,795t-CO <sub>2</sub> ※1) ⑥ 地場工務店、全国展開のフラン チャイズへの、パネル事業の紹介を 計画中
9	一般社団法人岡山 県建築士会	岡山県	令和4年5月13日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工 に関する人材育成等に関 する木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 4回 ⑥ 岡山県林務部局・建築部局と協 定に基づき定期的な情報共有及び 意見交換を実施
10	ライフデザイン・カバ ヤ株式会社 一般社団法人岡山	岡山県	令和4年5月13日 (～令和9年3月末)	岡山県産材の利用拡大に 関する建築物木材利用促 進協定	① 700件 ② 1,400 m <sup>3</sup> (982.5t-CO <sub>2</sub> ) ③ ライフ・デザインカバヤ(株)では、

	県木材組合連合会				(一社)岡山県木材組合連合会の協力により、主に土台大引きを中心に芯持ち桧KDのE70以上の供給体制構築に繋がった。大手プレカット工場に対しても岡山県産材を指定することにより数量拡大を図っている。 ④ 2回
11	一般社団法人山梨県木材協会	山梨県、身延町、身延町教育委員会	令和4年8月17日 (～令和9年3月31日)	安らぎと活力あるひらかれたまち「みのぶ」木材利用促進協定	⑤ 5回
12	第20回アジア競技大会選手村後利用事業契約候補者グループ	愛知県	令和4年9月9日 (～令和11年3月末)	建築物木材利用促進協定	
13	環境都市実現のための木造化・木質化推進あいち協議会	愛知県	令和4年10月3日 (～令和10年3月末)	木材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	④ 5回 ⑤ 11回
14	株式会社 伊予銀行	愛媛県	令和4年10月28日 (～令和14年3月末)	愛媛県産材の利用促進に関する協定(建築物木材利用促進協定)	
15	三井不動産株式会社 三井不動産レジデンシャル株式会社 三井ホーム株式会社 北海道森林組合連合会 北海道木材産業協同組合連合会	北海道	令和4年10月31日 (～令和8年3月末)	建築物木材利用促進協定	② 8,121 m <sup>3</sup> (5,181t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 2回
16	一般社団法人日本女子プロゴルフ協会(JLPGA) 株式会社リコー 宮崎ゴルフ株式会社 耳川広域森林組合	宮崎県	令和4年10月31日 (～令和9年3月末)	宮崎県産木材利用促進協定	① 1件 ② 4.8 m <sup>3</sup> (2.9t-CO <sub>2</sub> ) ③ 耳川広域森林組合より、木製観戦スタンドの追加材料となる県産木材を供給 ⑤ 5回 ⑥ 木製観戦スタンドを長崎及び宮崎の2大会で設置
17	一般社団法人神奈川県木造住宅協会 神奈川県森林組合連合会	神奈川県	令和4年11月4日 (～令和5年3月末)	木材の安定供給及び地域活性化に関する木材利用促進協定	① 220件 ② 3,200 m <sup>3</sup> (1,940t-CO <sub>2</sub> ※1) ③ 川上から川下が一体となり県産材を積極的に利用。利用することにより、関係者が優先的に資材を確保(取組事例20回) ④ 5回 ⑤ 2回
18	福島県木材協同組合連合会	福島県	令和4年12月26日 (～令和9年3月末)	福島県産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 6回
19	公益社団法人高知県建築士会 一般社団法人高知県木材協会	高知県	令和4年12月28日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成及び県産材の普及啓発活動等に関する建築物木材利用促進協定	③ 県内の14市町村に対し、木材利用の意義、木の良さをPRするとともに、公共建築物の木造化・木質化及び県産材安定供給に向けた連携を依頼 ④ 2回 ⑤ 1回

					⑥ 県外自治体、高知県及び高知県木材協会による協定締結に向け調整中
20	山佐グループ(山佐林業(株)、合同会社絆工房ヤマサ、ヤマサハウス(株)、山佐木材(株)、山佐産業(株))	鹿児島県	令和5年1月17日 (～令和9年12月末)	建築物におけるかごしま材等の利用促進に関する協定	① 205件 ② 4,694 m <sup>3</sup> (2,845t-CO <sub>2</sub> ※1) ⑤ 12回
21	一般社団法人鹿児島県木材協会連合会	鹿児島県	令和5年1月17日 (～令和9年12月末)	建築物等における県産材の利用促進に関する協定	⑤ 4回 ⑥ JAS材等の生産体制の整備等を図るため、県内の製材業や素材生産業、住宅産業、学識経験者で組織する協議会等を開催。
22	一般社団法人 東京建築士会	東京都	令和5年2月9日 (～令和9年3月末)	建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定	⑥ 協定に基づき行政関係者や会員による意見交換会、定期的な広報活動を実施
23	株式会社響建設	高知県	令和5年2月27日 (～令和10年3月末)	高知県産木材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	① 8件 ② 161.05 m <sup>3</sup> (98t-CO <sub>2</sub> ※1) ③ CLT パネルを使った非住宅建築物の整備により今後の普及の足掛かりとなった ⑤ 2回
24	株式会社西川木材	長崎県	令和5年3月9日 (～令和10年3月末)	木材の利用促進に関する協定	① 63件 ② 623 m <sup>3</sup> (378t-CO <sub>2</sub> ※1)
25	全国建設労働組合総連合 東京都連合会	東京都	令和5年3月10日 (～令和10年3月9日)	東京都と全建総連東京都連合会による建築物木材利用促進協定	④ 2回 ⑤ 409回
26	学校法人正和学園ナフ・アーキテクトアンドデザイン株式会社	東京都	令和5年3月13日 (～令和9年3月末)	保育施設における木材利用促進協定	
27	一般社団法人和歌山県建築士事務所協会	和歌山県	令和5年3月15日 (～令和9年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 1回
28	和歌山県木材協同組合連合会 一般社団法人和歌山県建築士会	和歌山県	令和5年3月15日 (～令和9年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	④ 2回 ⑤ 1回
29	一般社団法人愛媛県中小建築業協会 一般社団法人愛媛県木材協会	愛媛県	令和5年3月15日 (～令和8年3月末)	建築大工等人材育成と地域工務店等による愛媛県産材利用に関する建築物木材利用促進協定	
30	大分県森林組合連合会 大分県木材協同組合連合会	大分県	令和5年3月20日 (～令和10年3月末)	大分県産材の利用促進に関する協定	⑤ 10回
31	一般社団法人埼玉県木材協会	埼玉県	令和5年3月24日 (～令和9年3月末)	埼玉県産木材の利用に関する建築物木材利用促進協定	③ 県産木材供給体制構築対策協議会の設立及び運営に携わった ⑤ 3回
32	島崎木材株式会社	埼玉県	令和5年3月28日 (～令和10年3月末)	埼玉県産木材活用促進に関する建築物木材利用促進協定	① 192件 ② 2,682.4 m <sup>3</sup> (1,626t-CO <sub>2</sub> ※1)

33	一般社団法人山形県建築士会 山形県木材産業協同組合	山形県	令和5年3月28日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する木材利用促進協定	⑤ 3回 ⑥ 山形県や関係団体との間で、人材育成や木造建築物の普及等を目的とした協定締結に向け調整中
34	一般社団法人静岡県建築士事務所協会	静岡県	令和5年3月28日	建築物木材利用促進協定	③ 「ふじのくに木使い建築カレッジ」において、県内の建築士と木材供給者(地域製材工場ネットワーク)の意見交換及び製材工場等現場見学を実施 ④ 6回
35	金沢森林組合	石川県	令和5年3月31日 (～令和11年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
36	株式会社中東	石川県	令和5年3月31日 (～令和11年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 595 m <sup>3</sup> (452t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 2回
37	株式会社山創	石川県	令和5年3月31日 (～令和11年3月末)	石川県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
38	古河林業株式会社 ウッドピア松阪協同組合	三重県	令和5年4月18日 (～令和8年3月末)	「三重の木」等の利用の促進に関する協定	② 575 m <sup>3</sup> (349t-CO <sub>2</sub> ※1) ⑤ 20回
39	株式会社ひろぎんホールディングス	広島県	令和5年4月26日 (～令和10年3月末)	建築物の木材利用促進に関する協定	① 1件 ② 145 m <sup>3</sup> (88t-CO <sub>2</sub> ※1) ⑤ 2回
40	東海イーシー株式会社	愛知県	令和5年6月23日 (～令和8年3月末)	建築物における木材の利用促進協定	
41	株式会社テレビ大分	大分県	令和5年7月6日 (～令和11年3月末)	建築物等木材利用促進協定	⑤ 2回
42	和歌山県森林組合連合会	和歌山県	令和5年8月10日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	
43	紀州材流通促進協議会	和歌山県	令和5年8月10日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	
44	一般社団法人熊本県木材協会連合会 熊本県森林組合連合会	熊本県	令和5年8月10日 (～令和9年3月末)	県産材利用拡大に向けた環境整備に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 2回
45	株式会社アネシス	熊本県	令和5年8月10日 (～令和11年3月末)	きづくりつづく 県産材活用推進協定	① 51件 ② 1,300 m <sup>3</sup> (788t-CO <sub>2</sub> ※1)
46	一般社団法人KKN	熊本県	令和5年8月10日 (～令和9年3月末)	建築大工等人材育成と地域工務店等による県産材利用に関する建築物木材利用促進協定	⑥ 定例会における講習会の開催や、大工育成事業の開催、断熱施工実技研修会の開催、地域型住宅グリーン化事業のグループ事務局を行う
47	株式会社長谷川萬治商店	群馬県	令和5年8月22日 (～令和7年3月末)	群馬県建築物木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 1回 ⑥ 県内中大規模木造建築を手がけた設計士と協定締結に向け調整中
48	一般社団法人宮崎県建築業協会	宮崎県	令和5年8月30日 (～令和8年3月末)	地域工務店等による建築物等への宮崎県産木材利用促進協定	③ 川上から川下までの関係団体を繋ぐ新たな協議会設立に向けた検討会に参加

					④ 9回 ⑤ 7回
49	株式会社阿波銀行	徳島県	令和5年9月7日 (～令和10年3月末)	徳島県産材の利用促進に関する建築物木材利用促進協定	③ 建設予定の銀行店舗の木造化、一部木質化に向けた木材確保等に協力いただく体制を構築 ⑤ 2回
50	株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県	令和5年9月13日 (～令和9年3月末)	埼玉県産木材に関する建築物木材利用促進協定	④ 1回 ⑤ 2回
51	YKK 不動産株式会社	富山県	令和5年9月22日 (～令和7年3月末)	県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
52	ネットトヨタ和歌山株式会社	和歌山県	令和5年9月25日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	① 1件 ② 0.37 m <sup>3</sup> (0.3t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 3回
53	社会福祉法人太陽福祉会	和歌山県	令和5年10月12日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	⑥ 和歌山県内に木造平屋建ての生活介護事業所を建設中
54	野村不動産ホールディングス株式会社	東京都	令和5年10月31日 (～令和10年3月末)	「森を、つなぐ」東京プロジェクトに関する建築物木材利用促進協定	③ 建材としての利用が難しいCD材について、つなぐ森から伐採された木材のサプライチェーン拡大の一環として、木質家具の開発に着手。設計事務所・家具メーカーと協議を開始し、11月につなぐ森や奥多摩加工所等の木材サプライチェーンの川上の視察を実施、令和6年3月に試作品が完成予定。 ⑥ 9月から12月に、森林経営計画に基づきつなぐ森の森林施業を実施し、460.18 m <sup>3</sup> (原木3,616本)の木材を搬出
55	一般社団法人香川県木材協会	香川県	令和5年10月11日 (～令和11年3月末)	県産木材に関する建築物木材利用促進協定	④ 1回
56	株式会社旺建	香川県	令和5年10月24日 (～令和8年3月末)	香川ヒノキのブランド化及び利用促進に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 2回
57	一般社団法人千葉県建築士会	千葉県	令和5年11月6日 (～令和7年3月末)	木造建築物の設計・施工に係る人材育成等に関する建築物木材利用促進協定	
58	千葉土建一般労働組合	千葉県	令和5年11月6日 (～令和6年3月末)	大工技能者の育成と地域工務店等による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	⑤ 3回
59	ちば木造建築ネットワーク	千葉県	令和5年11月6日 (～令和7年3月末)	建築大工等人材育成と地域工務店会員による木材利用に関する建築物木材利用促進協定	
60	公益社団法人日本建築家協会関東甲信越支部千葉地域会	千葉県	令和5年11月6日 (～令和9年3月末)	千葉県産木材利用に関する建築物木材利用促進協定	③ 千葉県森林組合との協働で、JIA千葉の会員が森林組合の生産する千葉の木を使用すると、その売り上げのパーセンテージについて、公益活動の奨励金として会に還元される仕組みを構築

61	きのくに信用金庫	和歌山県	令和5年11月8日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	⑥ 住宅ローン「環境配慮型手数料定率プラン」の取扱い開始。地元木材「紀州材」を使用した住宅建築から地元木材利用・林業の活性化を図るとともに、「ZEH」など環境に配慮した住宅の普及を目指す。
62	株式会社たねや	滋賀県	令和5年11月9日 (～令和10年3月31日)	建築物木材利用促進協定	
63	株式会社北陸銀行	富山県	令和5年11月27日 (～令和12年3月31日)	県産材の利用に関する建築物木材利用促進協定	
64	香川県森林組合連合会 大倉工業株式会社	香川県	令和5年12月15日 (～令和9年3月末)	県産木材に関する建築物木材利用促進協定	
65	株式会社岡本設計	和歌山県	令和5年12月21日 (～令和10年3月末)	和歌山県木材利用拡大に向けた建築物木材利用促進協定	
		①建築物の木造化・木質化の実績:2,587件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):48,261 m <sup>3</sup> ※2(29,755t-CO <sub>2</sub> ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:43回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:564回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。



## 【別紙 1-3】市町村との協定締結とその成果

### 成果指標項目

①建築物の木造化・木質化の実績、②木材使用量(炭素貯蔵量)、③安定した木材需給体制の構築実績、④協定者間での講習会等の開催回数、⑤一般向けの普及・啓発活動回数、⑥その他特記事項

※都道府県と市町村の両方との協定について、本資料では、便宜上、都道府県との協定として整理している。

②は木材使用量が確認できたもののみを記載している。

	事業者	相手先	協定締結日 (有効期間)	協定名	取組成果
1	一般社団法人 ひみり 山杉活用協議会	氷見市 (富山県)	令和4年3月15日 (～令和7年3月末)	ひみり山杉等(氷見産木材)利用促進に関する協定	
2	枝幸建設協会 株式会社小頓別木材 南宗谷森林組合	枝幸町 (北海道)	令和4年4月1日 (～令和7年3月末)	枝幸町における地域材の利用促進に関する協定	① 1件 ② 477 m <sup>3</sup> (318.27t-CO <sub>2</sub> )
3	山喜建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 10件 ② 134.5 m <sup>3</sup> (88.2t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 12回
4	松田建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1件 ② 20.4 m <sup>3</sup> (13.5t-CO <sub>2</sub> )
5	有限会社 田口建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 3件 ② 32.3 m <sup>3</sup> (21.2t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 1回
6	いろは建築 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 5件 ② 4.6 m <sup>3</sup> (2.8t-CO <sub>2</sub> )
7	株式会社 中島工務店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	⑤ 7回
8	株式会社 春昇建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 12件 ② 228.5 m <sup>3</sup> (148.1t-CO <sub>2</sub> )
9	株式会社 弘栄工務店	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 20件 ② 327.7 m <sup>3</sup> (213.6t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 1回
10	金子建築 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1件 ② 0.2 m <sup>3</sup> (0.1t-CO <sub>2</sub> )
11	有限会社 二村建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 7件 ② 146.1 m <sup>3</sup> (94.8t-CO <sub>2</sub> )
12	丸共建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年4月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1件 ② 19.9 m <sup>3</sup> (12.9t-CO <sub>2</sub> ) ④ 1回
13	有限会社 山和住宅	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1件 ② 4.06 m <sup>3</sup> (2.7t-CO <sub>2</sub> )
14	裁建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月1日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1件 ② 1.26 m <sup>3</sup> (0.8t-CO <sub>2</sub> ) ⑤ 1回
15	中島建設 株式会社	下呂市 (岐阜県)	令和4年7月7日 (～令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	

16	株式会社内田洋行 菊池建設株式会社 ナイス株式会社 三井住友信託銀行株式会社 京都北山丸太生産協同組合 京北銘木生産協同組合	京都市 (京都府)	令和4年8月23日 (~令和8年3月末)	建築物等における北山杉の 利用促進協定	① 66件 ② 848.2 m <sup>3</sup> (514t-CO <sub>2</sub> ※1) ③ 利活用者と生産者が定期的 に意見交換できる場が創出さ れ、需要家への提案資料を共同 で作成するなどの動きにつなが っている ⑤ 31回 ⑥ 協定締結者が北山丸太製品 の取引先等への配布や店舗等 への設置を行い、認知拡大に向 けた取組を実施
17	伊佐地建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年9月1日 (~令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
18	山形県建設業協会米沢 支部米沢部会	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 27.0 m <sup>3</sup> (14.3t-CO <sub>2</sub> )
19	一般社団法人 米沢建 築組合連合会	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
20	有限会社 斎藤工務店	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	① 2件 ② 29.8 m <sup>3</sup> (17.9t-CO <sub>2</sub> )
21	有限会社 佐藤製材工 業	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
22	米沢木材製材組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	③ 山形県建設業協会米沢支部 米沢部会会員事業所へ製材を 供給(2軒分総:19.0m <sup>3</sup> (米沢市産 材))
23	米沢地方森林組合	米沢市 (山形県)	令和4年9月28日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	③市内製材所へ木材を供給
24	鈴木建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年10月1日 (~令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	
25	津山信用金庫 院庄林業株式会社	津山市 (岡山県)	令和4年10月25日 (~令和10年3月末)	美作ひのき等利用促進に関 する協定	③ 津山信用金庫の支店の建設 に向け、安定的な供給体制を構 築
26	有限会社 都竹建築	下呂市 (岐阜県)	令和4年12月1日 (~令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家 推進事業」建築物木材利用 促進協定	① 1件 ② 20.2 m <sup>3</sup> (12.9t-CO <sub>2</sub> )
27	七ヶ宿町商工会(工業 部会)	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日 (~令和7年3月末)	七ヶ宿町建築物木材利用促 進協定	③ 協定者間での調整により短 期間で材料調達先を決定
28	株式会社アトリエ e- CUBE	七ヶ宿町 (宮城県)	令和4年12月1日 (~令和7年3月末)	七ヶ宿町建築物木材利用促 進協定	③ 協定者間での調整により短 期間で材料調達先を決定
29	大英産業株式会社 ウイング株式会社 株式会社伊万里木材市 場 北九州市森林組合	北九州市 (福岡県)	令和4年12月26日 (~令和10年3月末)	地域材の利用拡大に関する 建築物木材利用協定	① 3件 ② 13 m <sup>3</sup> (8.75t-CO <sub>2</sub> ) ④ 6回
30	株式会社 愛媛銀行	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日 (~令和14年3月末)	建築物木材利用促進協定	

31	愛媛信用金庫	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日 (~令和14年3月末)	建築物木材利用促進協定	
32	株式会社 伊予銀行	松山市 (愛媛県)	令和5年1月20日 (~令和14年3月末)	建築物木材利用促進協定	
33	栃木県木材業協同組合 連合会	足利市 (栃木県)	令和5年2月16日 (~令和7年3月末)	足利市内の公共建築物等における木材利用促進協定	③ 地域材(足利市産材)の積極的な活用への助言等を行い、市内業者と連携しながら木造化及び木質化への取組に対する技術支援を実施
34	栃木県木材業協同組合 連合会	那須烏山市 (栃木県)	令和5年3月8日 (~令和10年3月末)	那須烏山市内の公共建築物等における木材利用促進協定	③ 地域で供給可能な木材の品質、寸法等を情報提供するとともに、必要な量や規格を把握し、地域の木材供給事業者等と連絡・調整し、地域材を確保
35	有限会社 加藤建築	下呂市 (岐阜県)	令和5年4月1日 (~令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	
36	株式会社アイグラン	砥部町 (愛媛県)	令和5年6月6日 (~令和10年3月末)	建築物木材利用促進協定	
37	ウイング株式会社 佐伯広域森林組合 ウッドステーション株式会社	佐伯市 (大分県)	令和5年6月9日 (~令和10年3月末)	佐伯市産材の利用拡大に関する建築物木材利用促進協定	③ ツーバイ材の試作を行い、3月に納品予定。物流委員会を設置し検討を開始 ④ 4回 ⑤ 2回
38	空工舎 合同会社	下呂市 (岐阜県)	令和5年7月5日 (~令和6年3月末)	「下呂の森が育んだ木の家推進事業」建築物木材利用促進協定	① 4件 ② 2.37 m <sup>3</sup> (1.2t-CO <sub>2</sub> ) ④ 6回
39	一般社団法人神奈川県 建築士会小田原地方支部	小田原市 (神奈川県)	令和5年9月6日 (~令和10年3月末)	建築物の木造化及び木質化に関する建築物木材利用促進協定	④ 1回
40	神流川森林組合 一般財団法人住宅産業 研修財団 優良工務店の会(QBC) 大工志の会	神流町 (群馬県)	令和5年9月27日 (~令和15年9月末)	建築物等における神流町産材の利用促進協定	① 2件 ② 8.94 m <sup>3</sup> (5.4t-CO <sub>2</sub> ) ④ 2回 ⑤ 1回
41	株式会社イー・コンサル 株式会社能勢・豊能まちづくり 大阪府森林組合	能勢町 吹田市 (大阪府)	令和5年12月1日 (~令和8年11月30日)	建築物等木材利用促進協定	
42	山北町教育委員会 山北町森林組合	山北町 (神奈川県)	令和5年12月26日 (~令和10年3月末)	山北町における地域木材利用促進協定	
43	株式会社 米住建設	米沢市 (山形県)	令和5年12月26日 (~令和7年3月末)	建築物木材利用促進協定	
合計		①建築物の木造化・木質化の実績:143件 ②木材使用量(炭素貯蔵量):2,346 m <sup>3</sup> ※2(1,491t-CO <sub>2</sub> ※1) ④協定者間での講習会等の開催回数:20回 ⑤一般向けの普及・啓発活動回数:56回			

※1 協定締結者から炭素貯蔵量の報告がなかったものについては、林野庁において、「建築物に利用した木材に係る炭素貯蔵量の表示に関するガイドライン」(令和3年10月1日 林野庁長官通知)に沿って、全てスギ製材と仮定して木材使用量から推計した。

※2 木材使用量は、数量が確認できたもののみを合算している。

【別紙2-1】

木材利用促進月間を中心とした取組実績(国が関係又は把握しているイベント等)

関係省庁	実施日・期間 (令和5年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	各省の 関わり	延べ 参加人数 (人)
国土交通省 林野庁	3月4日 ～11月30日	全建総連第46回住宅 デー	全国	全国建設労働組合総 連合	後援	204,790
林野庁 (北海道森 林管理局)	8月26日	札幌水源の森づくり 2023	北海道札 幌市	北海道森林管理局、 札幌市	主催	200
国土交通省	9月～翌年2月 毎月1～2回開催	木造の可能性<木造 による耐火・中大規 模建築物>講演会	東京都港 区	(一社)日本木造住 宅産業協会	所管業 界の取 組	38
林野庁(関 東森林管理 局)	9月15日	第48回福島県児童・ 生徒木工工作コンク ール	福島県い わき市	福島県木材青壮年協 会、福島民報、福島 県木連	後援	455
国土交通省 厚生労働省 林野庁	9月16日～18日	全建総連第39回全国 青年技能競技大会	埼玉県熊 谷市	全国建設労働組合総 連合	後援	700
農林水産省	9月23日～24日	NIPPON FOOD SHIFT FES. 東京 2023	東京都千 代田区	林野庁	主催	不明
林野庁 (北海道森 林管理局)	10月1日～31日	北海道森林管理局 ウッドイーホール	北海道札 幌市	北海道森林管理局	主催	不明
林野庁 (近中森林 管理局)	10月1日～31日	森林(もり)のギャ ラリー 特別展示	大阪市北 区	近畿中国森林管理局	主催	不明
林野庁 (九州森林 管理局)	10月4日 ～10月16日	木材利用促進月間～ 森林・林業に関する パネルの展示と、 CLT・合板等の木製品 のご紹介～	熊本市北 区	九州農政局	展示協 力	不明
林野庁 (九州森林 管理局)	10月4日 ～10月16日	木材利用促進月間～ 森林・林業に関する パネルの展示と、 CLT・合板等の木製品 のご紹介～	熊本市西 区	九州農政局	展示協 力	354
林野庁(四 国森林管理 局)	10月7日～8日	2023ウッドィフ ェスティバル	香川県高 松市	香川県木材需要拡大 協議会	その他	不明
林野庁	10月11日	木づかいセミナー 「ここまで来た!!木 材利用の可能性」	Web	NPO 法人活木活木森ネ ットワーク	補助	不明
国土交通省 林野庁	10月15日発行	「住宅と木材」 10月号特集「ウッド ・チェンジ協議会 の取組」	—	(公財)日本住宅・木 材技術センター	所管業 界の取 組	不明
林野庁 (中部森林 管理局)	10月18日	○高○国(まるこう まるこく)木曾ひの きブランド化10周年 を迎えて ～木曾谷の林業・木 材産業を考える集い ～	長野県木 曾郡	中部森林管理局木曾 森林管理署	主催	約200

経済産業省	10月19日～25日	第51回角館町樺細工 伝統工芸展	秋田県仙 北市	角館町樺細工振興育 成協会	所管業 界の取 組	1,500
林野庁 (四国森林 管理局)	10月21日～22日	とくしま木づかいフ ェア 2023	徳島県板 野郡	とくしま木づかい県 民会議	県主催 (参加 団体)	不明
林野庁 (四国森林 管理局)	10月21日～22日	第51回久万林業まつ り	愛媛県上 浮穴郡	久万林業まつり実行 委員会	その他	12,900
林野庁 (近中森林 管理局)	10月22日	水都おおさか 森林(もり)の市	大阪市北 区	近畿中国森林管理局	実行委 員会事 務局	約10,000
林野庁	10月24日	木づかいシンポジウ ム 2023 「活木(カッコ)イ イ」のプロに聞く、 ウッド・チェンジを 語ろう in 農林水産省	東京都千 代田区	林野庁木材利用課	主催	108
林野庁	10月26日	みなと森と水サミッ ト 2023	東京都港 区	東京都港区	その他	不明
国土交通省	【応募期間】 5月15日～9月11 日 【表彰式】 10月28日	第26回「木のあるく らし」作文コンクー ル	オンライ ン開催	(一社)日本木造住 宅産業協会	後援	4,792 (703 校)
林野庁 (四国森林 管理局)	10月28日～29日	もくもくエコランド 2023 第6回森林環境 学習フェア	高知県高 知市	高知県・高知県木材 普及推進協会	後援	約 11,200
農林水産省 国土交通省 環境省 文部科学省	【募集期間】 7月3日～8月21 日 【表彰式】 10月30日	令和5年度木材利用 優良施設等コンクー ル	東京都江 東区	木材利用推進中央協 議会	後援	不明
林野庁(関 東森林管理 局)	11月1日	令和5年度栃木県優 良木材展示会	栃木県鹿 沼市	栃木県、栃木県森林 組合連合会	後援	226
林野庁(関 東森林管理 局)	11月10日～11月 12日	第48回群馬県児童生 徒木工工作コンクー ル	群馬県前 橋市	群馬県木材青年協 会、群馬県	後援	820
文部科学省	11月20日、28 日、29日	令和5年度 木材を 活用した学校施設づ くり講習会	東京都千 代田区	文部科学省 文教施 設企画・防災部 施 設企画課	主催	125
農林水産省	11月10日～11日	実りのフェスティバ ル	東京都豊 島区	農林水産省	主催	18,000
林野庁	11月11日	なかのエコフェア 2023	東京都中 野区	中野区環境部環境課 環境・緑化推進係	その他	2,400
林野庁 (四国森林 管理局)	11月12日	第9回 西土佐産業 祭	高知県四 万十市	四万十市西土佐産業 祭実行委員会	出席	約2,000
経済産業省 林野庁	11月15日～11月 17日	アジア・ファニシン グ・フェア 2023	東京都江 東区	一般社団法人アジア 家具フォーラム	後援 その他	26,011

林野庁	11月19日	川崎駅前優しい木のひろば	神奈川県川崎市	川崎駅前優しい木のひろば実行委員会	後援	不明
林野庁	12月6日	ウッドデザイン賞表彰式	東京都江東区	(一社)日本ウッドデザイン協会	補助	不明

計 32 件

【別紙2-2】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（都道府県が関係又は把握しているイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和5年)	イベント・取組名	開催地	実施主体	延べ 参加人数 (人)
北海道	11月11日	木育おとふけ 秋	音更町	音更町	13
北海道	10月14日	Tree Festival in 本別「KIDAKE」	中川郡本別町	Tree Festival in 本別「KIDAKE」実行委員会	100
北海道	10月15日	はぐく一む秋まつり	帯広市	帯広市、帯広の森・はぐく一む	760
北海道	10月22日	道民森づくりの集い	札幌市	北海道、林野庁北海道森林管理局、札幌市、公益社団法人北海道森と緑の会	640
北海道	10月22日	道央圏域木育フェスタ in サッポロ さとらんど	北海道札幌市	北海道（石狩・空知・後志・胆振・日高林務課）	68
北海道	10月1日	だて農業・漁業・大物産まつり	北海道伊達市	伊達市	-
北海道	10月14日	児童館との連携による「親子対象の木育教室」	北海道苫小牧市	胆振総合振興局、シダックス大新東ヒューマンサービス（株）	6
北海道	10月1日	第42回えりも海と山の幸フェスティバル	幌泉郡えりも町	えりも海と山の幸フェスティバル実行委員会	40
北海道	10月13日	せたな町食と産業まつり	せたな町	せたな町産業フェスタ実行委員会	50
北海道	10/11～10/27	WOOD ユーズ ひやま	江差町・厚沢部町・上ノ国町	檜山振興局産業振興部林務課	64
北海道	11月17日	木育教室	枝幸町三笠町	枝幸町認定こども園	37
北海道	10月21日	つべつ林業&焼き芋体験	津別町	津別町教育委員会・津別げんきの森利用推進実行委員会	14
北海道	10月14日～15日	オホーツクウッドクラフトフェスティバル	北見市	オホーツクウッドクラフトフェスティバル実行委員会	2,073
北海道	10月14日～11月30日	ヴァーチャルフェスティバル	北見市	オホーツクウッドクラフトフェスティバル実行委員会	1,415
北海道	10月2日～10月6日	木育週間	弟子屈町	弟子屈町	110
北海道	10月29日	森林体験教室	弟子屈町	弟子屈町	17
北海道	10月14日～15日	2023 木育・森づくりフェア	釧路市	釧路町村会地域づくり広域プロジェクト環境保全型森づくりプロジェクトチーム、くしろ森と緑の会、北海	445

				道森林管理局（根釧西部森林管理署、釧路湿原森林ふれあい推進センター）、釧路総合振興局、根室振興局	
北海道	10月22日	植樹育樹活動～みどりの森づくり大作戦～	根室市	根室市	60
北海道	10月21日	木育木工教室	中標津町	中標津町地域利用促進協議会、根室振興局森林室、中標津町	237
北海道	11月4日	林業体験教室	中標津町	中標津町、中標津町教育委員会、中標津町緑化管理組合、あすなろ会、根室振興局森林室	18
青森県	10月29日	あおもり産木材ふれあいフェア	八戸市	青森県	176
青森県	10月21日～22日	田子ひとくるめや文化祭 林業・木材産業展示・体験	三戸郡田子町	田子町、田子町教育委員会	88
青森県	11月4日	しんごう木の駅 薪フェスタ	三戸郡新郷村	新郷村「木の駅プロジェクト」実行委員会	200
青森県	10月29日	東通村産業まつり (森林組合ブース)	東通村内	全体主催：東通村産業まつり実行委員会 ブース出店：東通村森林組合	200
岩手県	10月7日～9日	いわて木づかいフェスタ	盛岡市前潟	岩手県	3,000
岩手県	隔月	木工教室	八幡平市	岩手県 県民の森	10 (累計)
岩手県	毎月	つどいの森木工教室	盛岡市	公益財団法人盛岡市都南自治振興公社	15
岩手県	4月7日、5月12日、6月2日、7月7日、7月28日、9月1日、10月6日、11月10日、12月1日、1月5日、2月2日	ハッピー・キッズ・ウッド事業	雫石町	雫石町農林課	42 (うち10月配布6)
岩手県	9月30日、10月1日	第17回－薪・牧・巻－トリプルまきフェスタ	岩手郡葛巻町	葛巻町産業振興協議会	200
岩手県	5月～12月(10回)	出張おもちゃ美術館	子育て支援センター、幼保施設、等	株式会社小友木材店	320 (累計)
岩手県	10月22日	秋の緑化まつり	北上市展勝地	岩手県緑化推進委員会北上支部	600



岩手県	10月7日、8日	遠野市産業まつり (森林のくに・遠野まつり)	遠野市	全体主催：遠野市 産業まつり実行委 員会 ブース出展：協同 組合森林のくに遠 野・協同機構	11,000 (産業まつ り全体)
岩手県	10月28日、29 日	第73回いちのせき産業まつり(農 業祭)	一関市狐禅寺	いちのせき産業ま つり実行委員会	240
岩手県	10月22日	黄金山の里山自然森林観察会	一関市千厩町	南小梨黄金山農業 協同組合	25
岩手県	10月8日	親子木工教室	上閉伊郡大槌 町	釜石地方林業振興 協議会(沿岸広域 振興局農林部)	70
岩手県	10月8日、9日	大船渡市産業まつり	大船渡市	大船渡市産業まつ り実行委員会	120
岩手県	10月21日、22 日	陸前高田市産業まつり	陸前高田市	陸前高田市産業ま つり実行委員会	500
岩手県	10月1日	クップジャパンオープン	住田町	住田町教育委員会	200
岩手県	10月29日	気仙スギまつり	住田町	気仙スギまつり実 行委員会	2,200 (スギまつ り全体)
岩手県	9月30日、10月 1日	宮古市産業まつり	宮古市	宮古市産業まつり 実行委員会事務局	13,000 (産業まつ り全体)
岩手県	10月14日、15 日	第51回久慈地方産業まつり(親子 で木工体験、地域材展示)	岩手県久慈市	第51回久慈地方 産業まつり実行委 員会	100
岩手県	9月16日～10月 8日	第15回久慈地方木工工作コンク ール入賞作品等展示	岩手県久慈市	久慈地方木材青壮 年協議会	300
岩手県	10月15日	食フェスタ in かるまい2023	九戸郡軽米町	軽米町観光協会	2,000 (食フェス タ全体)
宮城県	10月2日～10月 27日	みやぎの木製品展2023	仙台市	宮城県	未集計
秋田県	10月8日	大館市木材利用促進講演会	大館市	大館市	60
秋田県	10月～3月	Let'sGo!木育ひろば (移動型木育ひろば)	大館市	大館市	215
秋田県	10月21日、22 日	北秋田市産業祭	北秋田市	北秋田市産業祭実 行委員会	200
秋田県	10月21日、22 日	上小阿仁村産業祭	上小阿仁村	上小阿仁村	15
秋田県	10月28日	木育ひろば in 五城目 (五城目町産業文化祭内)	五城目町高崎	五城目町・五城目 町産業文化祭実行 委員会	290
秋田県	8～12月	第2回横手市児童・生徒木工工作コ ンクール	横手市	秋田県横手市農林 部農林整備課	26
秋田県	10月14日	小学生の木工体験	横手市	秋田県横手市農林 部農林整備課	60
秋田県	10月21日	森の市	湯沢市	雄勝広域森林組合 雄勝地域振興局農 林部森づくり推進 課(AG)	350
山形県	10月	第34回住宅フェア in さがえ	寒河江市	寒河江市住宅フェア 実行委員会	約800

山形県	10月21日	第37回まるごとさけがわ鮭まつり & 鮭川きのこ王国まつり	鮭川村「鮭の 子公園」	鮭まつり実行委員 会	延べ参加人 数：6,000 ワークショップ人 数：42
山形県	10月21日、22 日	第31回山形県林業まつり	天童市	山形県林業まつり 実行委員会	14,000
山形県	11月21日	木のぬくもり体感事業	長井市（致芳 小学校）	長井市	108
山形県	10月15日	かわにし産業フェア 2023	川西町	かわにし産業フェ ア実行委員会	500
山形県	10月14日、15 日	環境展	山形市	やまがた環境展実 行委員会	78
山形県	10月14日、15 日	庄内森とみどりのフェスティバル	鶴岡市	庄内森とみどりの フェスティバル実 行委員会	25,000
山形県	10月22日	庄内森とみどりのフェスティバル	酒田市	庄内森とみどりの フェスティバル実 行委員会	3,000
福島県	10月21日	第48回福島県林業祭	郡山市	福島県林業祭実行 委員会	100
福島県	10月29日	木工体験教室	棚倉町	棚倉町	200
福島県	10月28日、29 日	西会津ふるさとまつり	耶麻郡西会津 町登世島	西会津町ふるさと 振興推進委員会	70
福島県	10月29日	木工クラフト体験 燻製体験	柳津町	柳津町	90
福島県	10月1日	林業祭	みなみあいづ 森と木の情 報・活動ステ ーション「き とね」	NPO 法人みなみあ いづ森林ネットワ ーク	1,782
福島県	10月8日、9日	南会津新そばまつり	南会津町	南会津町観光物産 協会	136
福島県	10月13日～1月 22日	森林環境学習事業	南相馬市内	南相馬市	496 (10月分 のみ)
福島県	10月8日	WOODY IWAKI 2023	いわき市	いわき市	200
茨城県	10月22日	第2回メープルリーフの森づくり	常陸太田市里 川町	茨城県常陸太田市	118
茨城県	10月7日	コカ・コーラ「森に学ぼう」プロジ ェクト in 茨城いしおか	石岡市	全体主催：コカ・ コーラボトラーズ ジャパン株式会社 協力：石岡市・つ くばね森林組合	57
茨城県	10月21日	親子木工教室	北茨城市磯原 町	北茨城市	120
茨城県	11月26日	親子木育講座	つくば市	つくば市	182
茨城県	11月3日	森林公園青空市	水戸市木葉下 町	山根地区緑の村推 進協議会	5,211
茨城県	11月11日、12 日	日立市産業祭	日立市	日立市産業祭 実行委員会	200
茨城県	11月11日	なかのエコフェア 2023	中野区	全体主催：東京都 中野区	100

				ブース出展：茨城県常陸太田市	
栃木県	10月～2月	親子木工教室	保育園・保育所等	足利市	約30
栃木県	10月	木工コンクール記念品	那須塩原市	栃木県那須塩原市	約350
栃木県	10月29日(予定)	図書館祭り(木工体験教室)	那須烏山市	那須烏山市	約40
栃木県	10月15日	栃木県誕生150年記念 もくもくまつり2023～あつまれ!!とちぎ木育の森～	鹿沼市	とちぎ木材フェスティバル実行委員会	約1,000
栃木県	10月21日・22日	「第19回 ゆめ!さくら博2023」	さくら市	さくら市	約20
群馬県	10月14日	木育インストラクターフォローアップ講座 in 沼田	沼田市	沼田市	15
群馬県	10月15日	神流森の市 森と木のまつり	神流町	神流町・神流振興合同会社	500
埼玉県	10月7日	第21回南区ふるさとふれあいフェア	浦和競馬場	主催：第21回南区ふるさとふれあいフェア実行委員会 事務局 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	300
埼玉県	10月14日	第22回さいたま市環境フォーラム	さいたま新都心駅	主催：さいたま市環境フォーラム実行委員会 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	500
埼玉県	10月28日	2023 大宮区民ふれあいフェア	鐘塚公園・ソニックシティ	主催：大宮区ふるさとふれあいフェア実行委員会 事務局 ブース出展：さいたま市農業環境整備課	300
埼玉県	10月～3月	木工体験教室	比企郡ときがわ町	ときがわ町	0
埼玉県	10月22日	森と住まいの木づくりフェスティバル	飯能市	森と住まいの木づくりフェスティバル実行委員会	3,500
埼玉県	10月15日	西川材フェア	飯能市	西川材フェア実行委員会	5,000
埼玉県	11月11日 11月12日	第43回木が香るフェスティバル	秩父市	木が香る秩父フェスティバル実行委員会	3,966
埼玉県	10月8日	木とのふれあいまつり	さいたま市浦和区	一般社団法人埼玉県木材協会	500
千葉県	10月21日	南房総市木育コーディネーター養成講座	南房総市富浦町	南房総市、大房岬自然の家	6
千葉県	11月14日	木材活用シンポジウム in 松戸	松戸市	千葉県木材利用ネットワーク	70

千葉県	10月15日、29日、11月29日	千葉県木育コーディネーター研修	東金市、千葉市	千葉県	64
東京都	10月6日、7日	住まいに役立つ情報展 2023	新宿区	東京都	
東京都	10月21日、22日	第40回木と暮らしのふれあい展	江東区	東京都 一般社団法人東京都木材団体連合会	約30,000
神奈川県	10月8日	宮ヶ瀬SDGsピクニック	愛甲郡清川村	宮ヶ瀬ダム周辺振興財団	不明
神奈川県	10月7日	きまつり 2023	小田原市	きまつり実行委員会（事務局：小田原市農政課）	約500
神奈川県	10月12日～10月16日	食べて応援！ 神奈川再発見！フェア	秦野市入船	イオンリテール(株)南関東カンパニー	不明
神奈川県	10月17日～10月31日	ウッド・チェンジ推進展示	横浜市日本大通	かながわ木づかい推進協議会	不明
新潟県	10月1日～31日	庁舎ロビーに木材PRの展示	村上市	村上地域振興局 農林振興部林業振興課	不明
新潟県	10月14日	国上山森林フェア	燕市	燕市	300
新潟県	10月28日	令和5年度上越市農林水産フェスティバル	上越市	上越市農林水産業振興協議会	1,480
新潟県	10月22日	森の教室 in はやかわ	糸魚川市中川原新田	緑でつなぐ未来創造会議	24
新潟県	10月22日	つまり木育フェスタ	十日町市	妻有木育推進委員会	350
富山県	10月7日	うおづの木材親子体験会	魚津市出	魚津市農林水産課	調査中
富山県	10月14日	秋の植樹&伐採体験イベント 2023	氷見市万尾	一般社団法人ひみり山杉活用協議会	調査中
富山県	10月28日、29日	とやま木育フェア 2023	富山市婦中町	富山県	7,170
石川県	10月21日、22日	石川の農林漁業まつり	金沢市袋島町	石川県	20,000
石川県	10月26日	木材利用セミナー	(株)中東	石川県木材利用推進協議会	21
石川県	10月～11月	木育出前講座	白山市内の保育施設	石川県森林組合連合会 白山市	233
石川県	9月～1月	木育出前講座	羽咋市内の保育施設	石川県森林組合連合会 羽咋市	55
石川県	10月～2月	木育出前講座	中能登町内の保育施設	石川県森林組合連合会 中能登町	123
石川県	10月28日	はくさんの森の恵み体験ツアー	白山市	石川県森林組合連合会 白山市	21
石川県	10月～2月	木育出前講座	県内保育施設	石川県木材利用推進協議会	175
福井県	10月7日、8日	ゲッター選手権大会 2023	池田町	日本ウッズスポーツ協会（池田町教育委員会事務局）	214

福井県	10月中	木づかいキャラバン	県内一円	福井県	1,111
福井県	10月2日～6日	木とふれあい森から学ぶ木材利用展示会	福井市	福井市	不明
福井県	10月21日、22日	フクモクフェス	越前市	フクモクフェス実行委員会	11,122
山梨県	10月21日	森林のフェスティバル	甲府市小瀬町 小瀬スポーツ公園内	山梨県林業まつり実行委員会	25,000
山梨県	10月29日	野山のつるでかごづくり	北杜市小淵沢町	シミック八ヶ岳薬用植物園	15
山梨県	通年	型抜き工作	南巨摩郡富士川町	山梨県森林総合研究所 森の教室	17
山梨県	通年	クラフト教室 「小枝で遊ぼう・壁掛け編」	南巨摩郡富士川町	山梨県森林総合研究所 森の教室	70
山梨県	10月15日、16日、22日、23日、29日、30日	森林・林業体験教室	上野原市	上野原市	82
山梨県	10月15日	富士吉田農業まつり	富士吉田市	富士吉田市農業まつり実行委員会	3,000
長野県	10月15日	大新宿区まつり (新宿ふれあいフェスタ)	新宿区	実行委員会 (木工体験ブース出展)	50
長野県	10月7日、14日、21日	飯田きこり養成塾②	飯田市	飯田市	8
岐阜県	10月1日～28日	ぎふ木遊館「木育プログラム」	岐阜市学園町	岐阜県林政部森林活用推進課	299
岐阜県	10月8日	下呂市みどりの祭	下呂市萩原町 他	岐阜県下呂市	500
岐阜県	10月14日	下流域交流事業 森林保全体験バスツアー	下呂市萩原町 他	愛知県名古屋環境局生物多様センター 協力：下呂市	31
岐阜県	10月22日	KAWABE MOUNTAIN FES. FUMOTO (ブース出展)	加茂郡川辺町	イベント主催者：川辺町企画課 ブース出展者：川辺町基盤整備課	8,000
静岡県	8月～10月	Shizuoka Design Award 建築賞2023 (作品募集)	静岡県内	静岡県建築士事務所協会	30 (施設)
静岡県	10月	ふじのくに炭素貯蔵建築物認定 (第2回)	静岡県内	静岡県 しずおか優良木材供給センター	22 (施設)
愛知県	10月14日、15日	都市公園制度制定150周年記念2023 (第12回) いちのみや秋の緑化フェア	一宮市光明寺	いちのみやリバーサイドフェスティバル運営協議会	19,502
愛知県	10月14日、15日	木工教室	犬山市	犬山商工会議所	100
愛知県	10月7日	尾張旭市民祭	尾張旭市	尾張旭市まつり実行委員会、尾張旭市、尾張旭市商工会	300

愛知県	10月29日	あいさいさん祭り 2023	愛西市稲葉町	あいさいさん祭り いきいきゾーン (健康推進課)	8,000
愛知県	10月28日	第51回知多市産業まつり会場	知多市	知多市産業まつり 実行委員会	103
愛知県	10月29日	第18回にしお本まつり	西尾市亀沢町	にしお本まつり実 行委員会	100
愛知県	10月21日	木トピア	新城市庭野	木トピア実行委員 会	500
愛知県	10月8日	秋の茶臼山高原まつり(親子向け鳥 の巣箱づくり)	北設楽郡豊根 村	豊根村 一般財団法人 茶 臼山高原協会	50
愛知県	10月5日~8日	ウッドワンダーランド2023	名古屋市港区	一般社団法人日本 木工機械工業会、 愛知県	19,680
三重県	10月22日	三重県の木材の展示、スプーンづく り体験	大阪市都島区	三重県	60
三重県	10月28日	まるごと林業体験	津市白山町	津市	13
三重県	10月15日	日曜わくわくものづくり体験教室 「ひのきのおもちゃづくり」体験	尾鷲市	三重県立熊野古道 センターの委託業 者(木工房)	7
三重県	10月29日	日曜わくわくものづくり体験教室 「ひのきのスツールづくり他」木工 体験	尾鷲市	三重県立熊野古道 センターの委託業 者(家具工房)	4
滋賀県	10月7日	水源の森オータムフェスタ	県野洲市	滋賀県	約1,000
滋賀県	10月29日	こうか木育フェスタ (全国植樹祭1周年記念事業)	甲賀市	甲賀市、滋賀県木 材協会(委託業 者)	1,265
京都府	10月28日、29 日	KYOTO WOOD EXIHITION 2023 木工 ワークショップ・マルシェ	京都市役所	京都市、京都市ウ ッド・チェンジア クション推進会議	2,284
京都府	10月9日	京都の木に親しむバスツアー	京都市北区、 右京区	京都市	37
京都府	10月2日~29日	「京都のステキな木の空間」パネル 展示	京都市内	京都市	—
京都府	10月20日	山城eco木材供給協議会10周年 記念行事	宇治市	山城eco木材供 給協議会	48
京都府	10月6日~10月 29日	府内産材もくもくコンクール作品展 示	船井郡京丹波 町	南丹・京丹波林業 振興展実行委員会	200以上
京都府	10月17日、18 日	南丹・京丹波 林業振興展 木材展 示記念市	南丹市八木町	南丹・京丹波林業 振興展実行委員会	80
京都府	10月7日	もくフェス in 中丹	福知山市	京都府中丹広域振 興局	2,500
大阪府	令和5年10月 22日	水都おおさか森林(もり)の市	大阪市北区	水都おおさか森林 づくり・木づかい 実行委員会	100
大阪府	令和5年11月 11日から11月 12日	おおさかもん祭り	大阪市天王寺 区	大阪府、 Welcoming アベ ノ・天王寺キャン ペーン事務局	550
兵庫県	10月~2月	木工教室	加古川市	加古川市立少年自 然の家	56
兵庫県	10月25日~29 日	木のおもちゃで遊ぼう	加東市	兵庫県北播磨県民 局加東農林振興事 務所	65

兵庫県	10月14日～15日	兵庫県民農林漁業祭	明石市	兵庫県	21,000
兵庫県	10月21日～22日	ひょうご里山フェスタ 2023	姫路市	兵庫県、姫路市	5,500
奈良県	10月27日～29日	十津川村公園 2023	奈良市	十津川村 (委託先:十津川 木工家具協議会)	1,000
奈良県	10月14日、15日	奈良の木づかいフェスタ	大和郡山市	「奈良の木づかい 運動」実行委員会	1,255
奈良県	10月21日	よしのウッドフェス	吉野郡吉野町	一般社団法人 吉 野と暮らす会	1,500
和歌山県	隔月	ひらめきラボ	和歌山市 和歌山市民図 書館	和歌山市民図書館	10
和歌山県	常設	プレイスペース内に木のおもちゃを 設置	和歌山市	和歌山市民図書館	—
和歌山県	常設	木で作られた知育玩具「カタミノ」 の館内貸出	和歌山市	和歌山市民図書館	—
和歌山県	10月7日、8日	第75回わかやま商工まつり	和歌山市	商工会議所	65
和歌山県	10月15日	和歌山の木で作ろう	岩出市	那賀木材協同組合	100
鳥取県	10月18日	パネルディスカッション地球環境と 森と木材のはなし	鳥取市尚徳町	鳥取県木材協同組 合連合会ほか	150
鳥取県	10月15日	森林組合まつり	八頭郡八頭町	八頭中央森林組合	150
鳥取県	10月21日	木のおもちゃづくり	日野郡日野町	日野町	10
鳥取県	2023年10月14日	木の住まいフェア 2023	鳥取市天神町5	(一社)鳥取県木 造住宅推進協議会	363
鳥取県	2023年10月22日	第17回山の祭り	倉吉市駄経寺 町	鳥取県中部森林組 合	1,500
鳥取県	10月2日～30日	鳥取県庁ロビー木材利用促進月間展 示	鳥取市東町	鳥取県	100
岡山県	10月23日	野生鳥獣・林業振興パネル展	岡山市北区	岡山市	150
岡山県	10月8日	木育ふれあい広場 ～木のおもちゃ ×木育絵本～	真庭市勝山	真庭市	41
岡山県	10月14日、15日	おかやま木材フェスティバル 2023	岡山市北区	(一社)岡山県木材 組合連合会	11,300
広島県	10月1日	もみのき森林公園 木工ワークショ ップ	廿日市市	廿日市市	66
広島県	10月10日～13日	木材利用促進月間	呉市役所	呉市	約200
広島県	10月21日、22日	住まいお宝発見フェア	広島市南区2	株式会社スガノ 株式会社住宅ケン コウ社	296
広島県	10月23日	木材利用促進月間記念講演会	広島市中区	(一社)広島県木 材組合連合会	82
広島県	10月28日	第39回尾道市御調地区健康福祉展	尾道市御調町	尾道市御調保健福 祉センター	約100
山口県	10月2日～13日	木材利用 PR パネル展示	山口市	ぶちうまやまぐち 推進課	不明
山口県	10月7日、8日	ゆめ花マルシェ 2023	山口市	山口きらら博記念 公園活性化協議会	55,000

山口県	7月15日～12月17日	住宅フェア「五郷の杜」	周南市	山口県ビルダーズネットワーク	783
山口県	10月14日～15日	木育キャラバン in 周南	周南市	山口県周南市産業振興部農林課	1,600
徳島県	11月23日	那賀町・北島町交流木育ツアー	那賀町	那賀町・北島町	14
徳島県	10月21日、22日	とくしま木づかいフェア 2023	板野町	とくしま木づかい県民会議	6,236 (2日合計) ※会場入場者数
香川県	10月7日、8日	2023 ウッディフェスティバル	高松市林町	香川県木材需要拡大協議会	4,000
愛媛県	10月1日	林業まつり	喜多郡内子町	内子町森林組合	500
愛媛県	10月21日	第37回 木とのふれあい教室 (親子手作り木工広場)	南宇和郡愛南町	南宇和地区林材業振興会議	10
愛媛県	10月21日、22日	第51回久万林業まつり	久万高原町菅生	久万林業まつり実行委員会	1,000
愛媛県	10月22日	「地産地消の家づくり」セミナー親子木工教室	今治市	越智今治地域「地産地消の家づくり」推進協議会	20
高知県	10月2日	森林学習	嶺北中学校	高知県森と緑の会 本山町支部	12
高知県	10月15日、22日	親子でおはしづくり	南国市	高知県 南国市	45
高知県	10月11日	緑の募金「木育講座」ファーストスプーンづくり	香美市香北町	高知県森と緑の会 香美市支部	6
高知県	10月5日	森林環境学習	いの町	吾北中学校	50
高知県	通年	木の香るまちづくり推進事業	吾川郡仁淀川町	仁淀川町役場 農林課	不明
高知県	通年	木の香るまちづくり推進事業	吾川郡仁淀川町	〃	不明
高知県	通年	木の香るまちづくり推進事業	吾川郡仁淀川町	〃	不明
高知県	10月28日、11月18日、23日	仁淀ブルー体験博 プログラム43 誰ともかぶらない” 森の宝石 ひのきルビー ” のアクセサリー	高岡郡佐川町	体験博主催：仁淀ブルー観光協議会 プログラム開催者：いちとじゅう	23
高知県	10月22日	仁淀ブルー体験博 プログラム50 高知県産ヒノキの曲げわっぱお弁当箱づくり	高岡郡佐川町	体験博主催：仁淀ブルー観光協議会 プログラム開催者：いちとじゅう	4
高知県	毎月	木製記念品等購入事業	宿毛市内	宿毛市 (産業振興課)	5
高知県	10月28日、29日	もくもくエコランド 2023 第6回 森林環境学習フェア	高知市	高知県木材普及推進協会	約11,000
高知県	10月21日、22日	竹のプランコづくり講座	香美市	情報交流館ネットワーク	9
高知県	10月7日～9日	都市緑化祭	高知市	高知市、(公財)高知市都市整備公社、グループみどり会、(公社)高知県森と緑の会	7,672



高知県	10月4日	木育指導員養成講座	長岡郡本山町	(公社)高知県森と緑の会	17
福岡県	10月8日、9日 11月4日、5日	ワンヘルスサポーター育成セミナー	福岡市博多区 糟屋郡宇美町	福岡県	46
福岡県	10月	木材利用普及啓発イベント	福岡市博多区	福岡県	不明
福岡県	10月14日、15日	秋の山田の森フェスタ	北九州市小倉 北区	京築地区森林・林業推進協議会(京築のヒノキと暮らすプロジェクト)	38
福岡県	10月7日、8日	森の色えんぴつ	大川市	花っPON!	169
福岡県	10月15日	ウッドフェスタ2023	福岡市中央区	(一社)福岡県木材組合連合会	700
佐賀県	9月21日、10月19日、2月15日、3月21日	もくもく広場	鳥栖市本鳥栖町	NPO法人とす市民活動ネットワーク	142
佐賀県	10月22日	木育推進員養成講座(中級)	佐賀市	NPO法人とす市民活動ネットワーク	21
長崎県	11月3日	ながさき県民の森ふるさと森フェスタ	長崎市	長崎県	521
熊本県	毎月第4日曜日(10月15日)	ものづくり教室	玉名郡長洲町	長洲町熊本ものづくり塾	297
熊本県	10月8日	もくもくふれ合い祭	球磨郡球磨村	林業・木材産業活性化広報協力事業協議会	1,200
熊本県	10月16日	どこでも杉パーク	阿蘇郡南小国町	Forest project	200
熊本県	10月28日	モク活シンポジウム2023	熊本市中央区	熊本県	150
大分県	10月~1月	木工教室	杵築市	杵築市	127
大分県	11月5日	親子ふれあい木工教室	豊後高田市新町	豊後高田市	17
宮崎県	10月14日・15日	延岡産材を活用した木材製品の展示会	延岡市	延岡市	200
宮崎県	10月7日、8日	みやざき県産材フェア	宮崎市	宮崎県みやざきアートセンター	約800
宮崎県	10月16日	みやざき木づかい県民会議総会	宮崎市	宮崎県	46
鹿児島県	10月28日、29日	第24回かごしま木材まつり木製品展	鹿児島市	かごしま木材まつり実行委員会(事務局(一社)鹿児島県林材協会連合会)	約9,000
沖縄県	10月28日	令和5年度木育キャラバン①	島尻郡与那原町	沖縄県	1,500
沖縄県	10月28日	令和5年度木育円卓会議	島尻郡与那原町	沖縄県	50

沖縄県	10月2日～6日	木材利用促進月間特別展示	那覇市	沖縄県	400
-----	----------	--------------	-----	-----	-----

計 228 件

【別紙2-3】

木材利用促進月間を中心とした取組実績（ウッド・チェーン協議会会員によるイベント等）

都道府県	実施日・期間 (令和5年)	イベント・取組名	開催地	延べ 参加人数 (人)
一般社団法人全国木材組合連合会	9月17日 ～11月4日	木材利用月間を実施する地域 木材団体の取組	岩手県ほか23都府県26会場 で実施 延べ参加人員は大規模なもので数万人、 小規模なもので50名程度の規模 で実施。	
	10月30日	木材利用優良施設等コンクール 表彰式	東京都 江東区	220
	11月17日	第45回 ジャパンホームショー コラボレーションセミナー協賛	東京都 江東区	約200
株式会社シェルター	随時	「シェルターインクルーシブ プレイス コパル」ご見学会	山形県 山形市	1260
	10月20日 ～10月30日	Under 35 Architects exhibition 2023 (U-35 展)	大阪府 北区	10110
	10月23日	Under 35 Architects exhibition 2023 (U-35 展) ギャラリーイベント「木造都市 を目指して」	大阪府 北区	20
一般社団法人中大規模木造プレカッタ技術協会	10月11日	平行弦トラスマニュアル講習 会 in 栃木	栃木県 真岡市	40
ライフデザイン・カバヤ株式会社	10月16日	CLT建物見学会「ライフフィット スタジオ浦和」 <a href="https://nc-labo.jp/">https://nc-labo.jp/</a>	埼玉県さいたま市	26
一般社団法人日本プロジェクト産業協議会 (JAPIC)	8月25日	第58回&59回森林再生事業化 委員会	東京都	60
国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所	10月11日	2023年度 公開講演会 「持続 可能な豊かな森を築く」 — 資源を提供してくれる森を 築くために今必要な事 —	東京都 千代田区	187
ナイス株式会社	11月30日	木と暮らしの博覧会	神奈川県 横浜市	8052
	12月01日			
公益社団法人日本建築士会連合会	10月27日	第65回建築士会全国大会 「歴史と文化の継承～ローカル に生きる～」	静岡県 駿河区	2906
公益社団法人国際観光施設協会	10月19日	岐阜の森の文化・木の文化フ ォーラム	岐阜県 美濃市	100
一般社団法人日本林業経営者協会	10月5日 ～10月8日	ウッドワンダーランド2023in あいち	愛知県 名古屋市	19,680
	10月5日 ～10月7日	SDGs AICHI EXP02023	愛知県 常滑市	14,058

銘建工業株式会社	10月5日 ～10月8日	ウッドワンダーランド2023in あいち ※日本木工機械展と同時開催	愛知県 名古屋市	19680
三井ホーム株式会社	11月1日 ～11月2日	関西非住宅木造建築フェア 2023	大阪府 住之江区	354
竹中工務店	10月25日	キノマチ大会議	全国オンライン	300
前田建設工業株式会社	11月2日	甚吉邸特別講演会「今和次郎 を語る」 第Ⅰ部：甚吉邸オンライン見 学会 第Ⅱ部：鼎談「今和次郎を語 る」	全国オンライン	150

計 19 件

## 【別紙3】建築物の木造化等に取り組んだ事例（受賞施設紹介）

### 1. 公共建築物の木造化等に取り組んだ事例

（令和5年度木材利用優良施設等コンクール（木材利用推進中央協議会主催）の受賞施設から）

#### ●内閣総理大臣賞

##### 岡山大学共育共創commons (OUX : オークス)（岡山県岡山市）

＜施主＞国立大学法人岡山大学

＜施設概要＞

「地域の産業活性化」に向けて、岡山県が国内最大の生産能力を有するCLTを壁、梁、床及び屋根で活用し、国内最大級となるスパン18mの大空間や1,2階で自由なパネル配置を実現するなど、木技術の高い木材業者の協働により国産材で創り上げられた当施設は、CLTの空間構造の可能性を拡張した。

可能な限り構造部材を現しとし、教材として建物の仕組みが見えるよう計画された。また、施工期間中から現場見学会やマスコミへの現場公開を行うとともに、竣工後は学会誌への発表等の情報発信により木質建築及びCLT建築の普及に大いに貢献している。

\*ウッドデザイン賞2023も受賞



## ●農林水産大臣賞

### 小鹿野町役場（埼玉県小鹿野町）

<施主> 小鹿野町

<施設概要>

設計段階から木材コーディネーターを含めた木材の供給や加工関係者による木材調達検討会を組織するとともに、地元製材業者で木材供給共同企業体を結成し、木材調達の協力体制を構築したことで5割を超える県産材利用率を達成。また、住宅用流通サイズの構造用製材を組み合わせで大断面の柱が構成できる”組立柱”を取り入れるとともに、町有林から生産される大径材を外装や化粧材、組立柱に使用し、原木を無駄なく利用するなど、地域材を最大限に活用している。

さらに純木造庁舎では全国で初めてとなる NearlyZeb を取得し、地球環境に優しい次世代型庁舎を実現している。

\*ウッドデザイン賞 2023 も受賞



## ●文部科学大臣賞

### 中津川市立福岡小学校（岐阜県中津川市）

<施主> 中津川市

<施設概要>

中津川市は全国屈指の「ヒノキ」の産地であり、「東濃ヒノキをふんだんに活用」を本プロジェクトの大きなテーマに掲げ、木材の調達から製材まで地域経済の循環を意識しながら、地域材の積極的な活用に取り組んでいる。

多目的広場には、4校統合の学校のシンボルとして寄付材の丸太をシンボリックに配置し、地域の誇りや親しみやすさを表現している。また、防耐火構造の工夫により、性能を担保しつつ、この地域の風景に相応しいデザイン性を両立していることも高く評価される。



## ●国土交通大臣賞

### 徳島県新浜町団地県営住宅 2 号棟（徳島県徳島市）

<施主>徳島県

<施設概要>

構造材を現しで用いた木造4階建て準耐火構造で全国初となる県営住宅で、県産のスギ材をはじめ 100%国産材を使用。共用廊下に表れる明るく開放的な木造建築デザインは、居住者のコミュニティを創出し、快適な空間づくりを実現している。

県産材の利用や県内のプレカット事業者での加工を積極的に進めることで、加工・輸送による環境負荷に配慮する等、木材利用による気候変動対策に積極的に取り組む徳島県の姿勢を示す、木造建築の先駆的なモデルである。

\*ウッドデザイン賞 2023(奨励賞)も受賞



## ●環境大臣賞

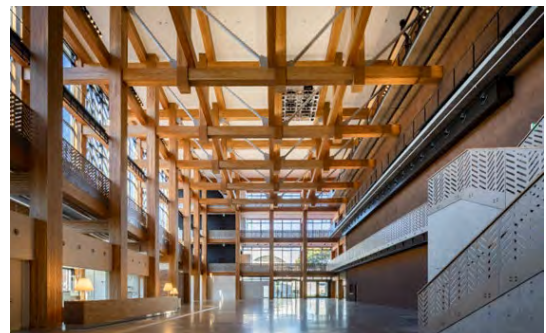
### 水戸市民会館（泉町 1 丁目北地区再開発ビル）（茨城県水戸市）

<施主>泉町 1 丁目北地区市街地再開発組合

<施設概要>

大断面耐火集成材の加工形式としては国内初となる、日本古来の『やぐら組』に仕上げることでダイナミックな空間を創出している。工事難易度の高い木工事を BIM モデルや 3D スキャンを活用して実現した。また、ZEB Oriented、CASBEE A ランクの環境性能認証を取得している。

耐火木柱が林立し、木製のカウンターやベンチ等が各所に備え付けられた内部空間は、力強くも親しみやすい落ち着いた空間となっており、あらゆる世代の人たちが気軽に利用できる場を創り出している。



## ●林野庁長官賞

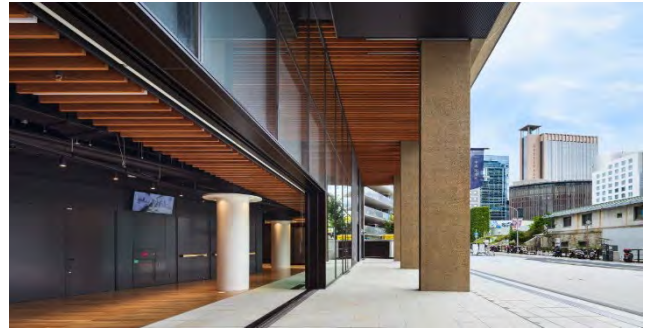
### 神戸市中央区役所・中央区文化センター（兵庫県神戸市）

<施主>神戸市

<施設概要>

7層に渡って積層した幅4m長さ38mの大庇スカイデッキや、前面道路に面して設けた歩廊の軒天仕上げに全面的に兵庫県産材の杉を活用し、都市部にありながら地上12階の公共建築で木が存分に感じられる環境を実現した。

神戸市産間伐材の活用のために、木材コーディネーターが中心となって行った調査に基づき使用部位を決め、1階ロワイエや多目的ルームにおける壁の内装などに神戸市産材を用いており、森林を保全する過程で生まれた木材の地産地消を実現し、都市部での積極的な木材利用を促進・誘導する役割を担っている。



## ●林野庁長官賞

### 立命館アジア太平洋大学 Green Commons（大分県別府市）

<施主>学校法人立命館大学

<施設概要>

大分県と大学で「木造の利用推進と教育に関する協定」を締結することにより地域材の積極的な活用モデルを提示するとともに、安定した木材調達の仕組みを構築。また、施主が県内にFSC認証林を有する九州電力とも連携協定を締結し、県産材利用率95%(国産材利用率100%)を実現した。

国内初の3層吹抜を有する大学施設を木三学(準耐火1時間燃えしろ設計による木造学校施設)により実現するなど、先導的なサステナブル建築は、世界106カ国から学生・教員の集まる国際大学の生きた環境教育の教材となっている。

\*ウッドデザイン賞2023も受賞





## ●木材利用推進中央協議会会長賞

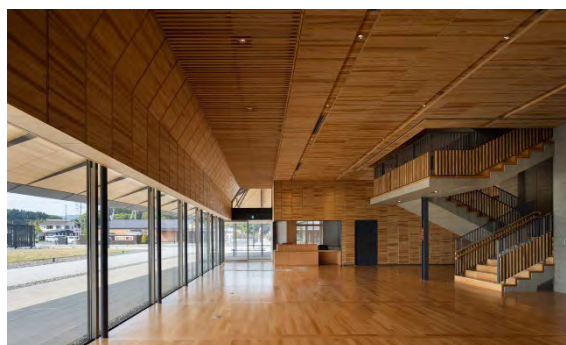
### 陸前高田市立博物館（岩手県陸前高田市）

＜施主＞陸前高田市

＜施設概要＞

設計段階から地元の木材事情をヒヤリングし、流通樹種や伐採時期、産地の特性などの把握に努めるとともに、地元の森林組合と材木店との安定的な原木供給体制も活用し、外壁、内装壁など部材のほとんどに岩手県産材スギを使用した。

木仕上げをユニット化することで、施工合理化、工期短縮、メンテナンス性の向上を図った。陸前高田市の復興によるかさ上げ地区において文化交流の中心となる施設であり、地元産木材を多用し、日常的に人が集まり心の拠り所となるような温かみと安心安全を備えた空間づくりを目指した。



## ●木材利用推進中央協議会会長賞

### みえ森林・林業アカデミー棟（三重県津市）

＜施主＞三重県

＜施設概要＞

「快適な学びと交流の場の創出」「持続可能性」「木造建築の教材」をコンセプトに設計・施工が行われている。県内各地での原木調達、製材加工、運搬に及ぶサプライチェーンの構築を行い、ウッドショックの渦中でありながら需給バランスを考慮した適正な材調達を実現した。

周囲の豊かな自然環境との調和が図られたシンプルなロングライフデザインが採用され、森林認証材や管理木材など、適正に管理された木材を選択して使用する意義を建物を通して幅広い世代への普及啓発に資することが期待される。



## ●木材利用推進中央協議会会長賞

### 香美市立図書館 かみーる(高知県香美市)

<施主>香美市

<施設概要>

市域の約88%を森林が占め林業が盛んな香美市において、設計段階から、地元森林組合と木材の有効な活用方法を綿密に協議し、伐採適期を想定した工事発注スケジュールとすることで、より質の高い原木供給体制を構築。使用箇所毎に適切な木材を選定し、目に映る全ての部分を香美市産材100%で調達した。

プレカット工場がない地域において、特殊加工材や大断面材を避けて、県内加工が可能な集成材トラスを屋根架構の中心に据え、大スパン部は鉄骨造とした。内装・書架・家具の大部分も木質化を図り、地元産の木に包まれた付加価値の高い空間を実現している。

\*ウッドデザイン賞2023も受賞



## ●審査委員会特別賞

### 枝幸町認定こども園(北海道枝幸郡枝幸町)

<施主>枝幸町

<施設概要>

町の事業を活用して林産業者を誘致、林業者、林産業者、実需者と町の4者間で協定を締結して持続的かつ安定的な地域材供給の連携体制を構築し、木材使用量477 m<sup>3</sup>、うち地域材使用95%(町産61%、道産35%)を実現。

強度に定評がある町産トドマツを有効に活用するため、柱、梁など構造材や羽目板のほか、北海道内では3箇所目の採用となるトドマツCLTに加工して天井、庇、壁などに使用。木造建築の在来軸組工法採用により、大型工事でも地元企業が携わることが可能となり、工事を通して大規模木造建築の経験や技術の蓄積、人材育成につなげる契機となった。



## ●審査委員会特別賞

### 愛媛県立新居浜病院(愛媛県新居浜市)

＜施主＞愛媛県公営企業管理局

＜施設概要＞

遠景(日射制御に有効なアウトフレームを活かした彫りの深い病棟階)と近景(天井の格子と、Y型柱が特徴的なエントランスと車寄せ)のランドマーク性を持たせた外観とし、車寄せやエントランス空間の天井格子、リハビリ室の天井などを積極的に木質化した。

地元森林組合などとの協定による安定的な原木供給体制、基本設計から施工まで一括で設計者と施工者を選定するデザインビルド方式により、県産材使用100%を実現。木材の温かみやストレス緩和効果を活かし、来院者やスタッフに安心や癒しをもたらすエントランス、リハビリテーション、デイルーム等の空間を作りだした。

\*ウッドデザイン賞2023も受賞



(ウッドデザイン賞2023の受賞施設から)



JAPAN WOOD DESIGN  
AWARD

## ●優秀賞(林野庁長官賞)

### なないろこまち(茨城県つくば市)

＜受賞者＞株式会社黒田潤三アトリエ ほか

＜施設概要＞

有床産婦人科診療所。出産、育児、医療、コミュニティ形成を核にした小さなまちのような建築。医療建築の新規性、独創性、意匠性の新たな試みを行い、人が集まり会話が生まれる仕組みのデザインを目指した。



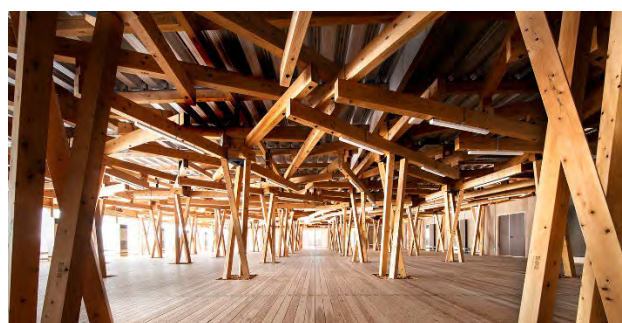
## ●優秀賞(林野庁長官賞)

### 選手村ビレッジプラザ(東京都中央区(解体済))

<受賞者>株式会社日建設計

<施設概要>

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村の交流機能・式典空間から成る施設。建設に使用される木材は、日本全国の自治体より借り受け、仮設建築として組立て、大会終了後に解体、各自治体へ返却され、様々な用途 に再利用されている。全国規模による木材利活用のサーキュラーエコノミーを実践した。



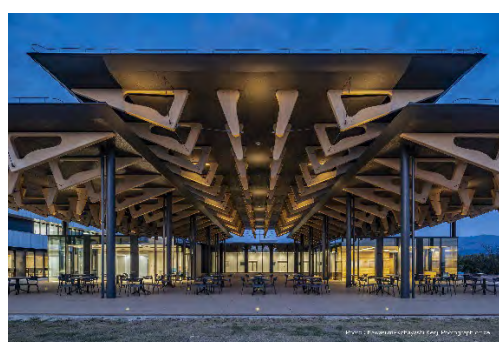
## ●優秀賞(林野庁長官賞)

### 東海大学阿蘇くまもと臨空キャンパス食品加工教育実習棟 (熊本県上益城郡益城町)

<受賞者>株式会社石本建築事務所 ほか

<施設概要>

熊本地震で被災した農学部の移転計画。学生、地域交流のための施設として、農産加工場等を計画し、それらを CLT と鉄骨のハイブリッド梁で構成した大屋根で覆っている。くり抜いた CLT も余さず使う「MOTTAINAI 梁」と名付けたこの手法は CLT の特徴および木材の加工の容易さを活かしたものである。



## ●奨励賞(審査委員長賞)

### 上智大学四谷キャンパス 15号館(東京都千代田区)

<受賞者>住友林業株式会社 ほか

<施設概要>

社会人向け教育プログラムの学びの場として計画され、都市部の建築でありながら、SDGS 実現への活動の一環として環境負荷が少なく、森林資源の循環利用推進に繋がるとして木造建築とした。また、コロナ禍であえてリアルに集まる意味を再定義し、空間として表現することを試みた。



## 2. 民間建築物の木造化等に取り組んだ事例

(令和5年度木材利用優良施設等コンクール(木材利用推進中央協議会主催)の受賞施設から)

### ●林野庁長官賞

#### 銀座高木ビル(東京都中央区)

<施主>株式会社高木ビル

<施設概要>

地下がSRC造、1～8階がS造、9～12階が木造となっており、木造部分は多摩産のスギ材を使用して木の箱が乗ったような特徴的なデザインとなっている。外壁の木材にはガラスコーティング塗装を施した不燃処理剤を使用し、防耐火性をクリアしている。また、外壁を鋼板でパネル化することで交換しやすい収まりとし、メンテナンス性を向上させている。

鋼板とドリフトピンでの接合仕様は汎用性が高く、都市部での木造ビルの普及に繋がることや、高さ56mを誇る複合木造ビルが、地域経済の活性化を促すことが期待される。

\*ウッドデザイン賞2023も受賞



## ●審査委員特別賞

### 睦モクコンビル(長崎県壱岐市)

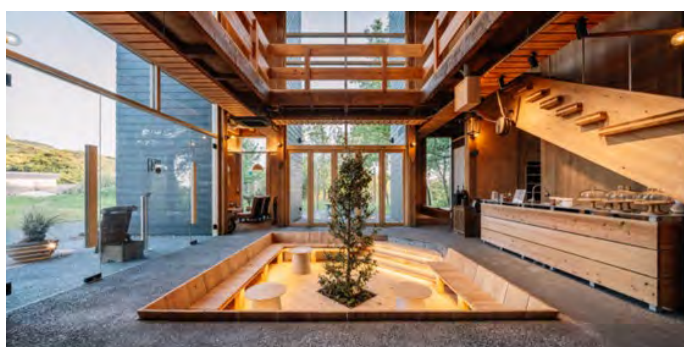
<施主>有限会社睦設計コンサルタント

<施設概要>

建設地は離島で木材の島内供給が困難な中、県、木材関連業者と連携して木材調達ルート  
を構築し、木造4階建建築物に製材単独あらかわしの意匠を実現。一般製材+既製汎用金物のプレ  
カット工法による効率的な施工とコストダウンを図っている。

木質構造においては、国産杉CLT単独でスケルトン階段を構成しCLTを多様な使用方法で  
意匠化することで、木質化空間の新しい可能性を追求しており、建築本体の造作材のみなら  
ず作り付け家具や備品についても、地域産材による製作を試みている。

\*ウッドデザイン賞2023も受賞



(ウッドデザイン賞2023の受賞施設から)



JAPAN WOOD DESIGN  
AWARD

## ●最優秀賞(国土交通大臣賞)

### 北海道地区 FM センター(北海道札幌市)

<受賞者>株式会社竹中工務店 ほか

<施設概要>

北海道の森林とまちをつなぐ循環の促進を狙い、一般流通材を用いた「ダブルティンバー」  
工法を新たに開発し、亜寒帯気候における非住宅木造のプロトタイプを目指したオフィス。  
微気候空間を作り出す温熱入れ子構成を半透明の外皮で包み込むことで、四季の変化を  
享受する亜寒帯の縁側と呼べる木質空間を創出。



●最優秀賞(環境大臣賞)

森の麓の拠点「さとのえ」(宮城県柴田町)

<受賞者>株式会社サカモト

<施設概要>

1800年代から植林を続ける自社林の麓に、この春「森のめぐみの体験と交流のコモンハウス」という趣旨で、母屋とエネルギー棟で構成する「さとのえ(里の家)」を立ち上げた。近郊の都市生活者や子育て世代を対象に、森林散策や自然とともにある暮らしを体験する企画など、地域の多様な主体と協働し開催。



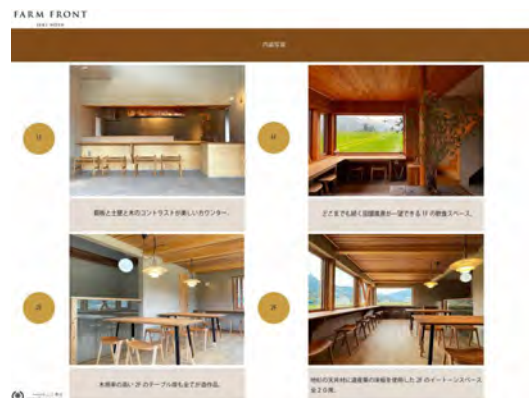
●大阪・関西万博特別賞(国際博覧会担当大臣賞)

FARM FRONT seki\_noen(新潟県南魚沼市)

<受賞者>有限会社米山工務店

<施設概要>

「南魚沼の自然と共生しながら世界一おいしい米を提供する」をテーマに建築。代表産業である農業と林業を融合させて地域の「豊かさ」を建築で表現。四季折々の表情が豊かな南魚沼の雄大な自然を取り込める大開口をトリプルガラスで配し、寒さ・暑さのストレス無く田園風景・越後の山並み楽しめる空間。





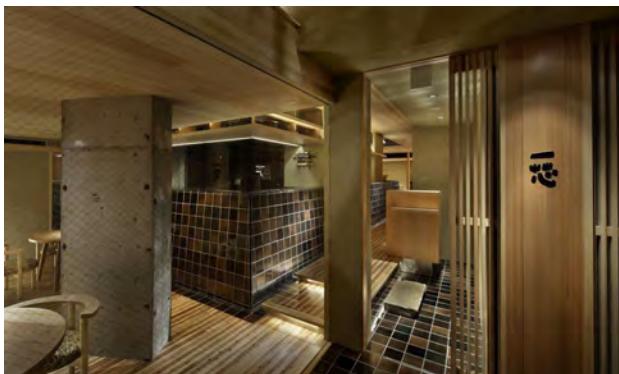
●大阪・関西万博特別賞（国際博覧会担当大臣賞）

**ごはんや一芯 京都店(京都府京都市)**

<受賞者>株式会社ムーンバランス

<施設概要>

サイズ違いや 傷があるとペレット に粉碎され燃料となってしまう北山杉の磨き丸太を使い、表面の絞りの意匠を畝りのある床材として再制作し新しい利用方法を提案。丸太の心材は製材し、床材フローリング・縁甲板張りの天井として、余すことなく転用することにより古来、日本人が持っている「勿体ない」を表現。



●大阪・関西万博特別賞（国際博覧会担当大臣賞）

**蒜山そばの館(岡山県真庭市)**

<受賞者>株式会社 STUDIO YY ほか

<施設概要>

焼失した市営そば店の再建。地域の伝統的な入母屋造りを地場産業のCLTで構成し、伝統と現代の技術を繋ぐ屋根とした。母屋に取り付く庇が周囲の山並の風景を切り取り、美しさを際立たせる。市営店として、蒜山蕎麦や地域文化の情報発信が出来るよう、そば打ち体験スペースや暖簾、組子細工などの地場工芸を建築に取り入れている。



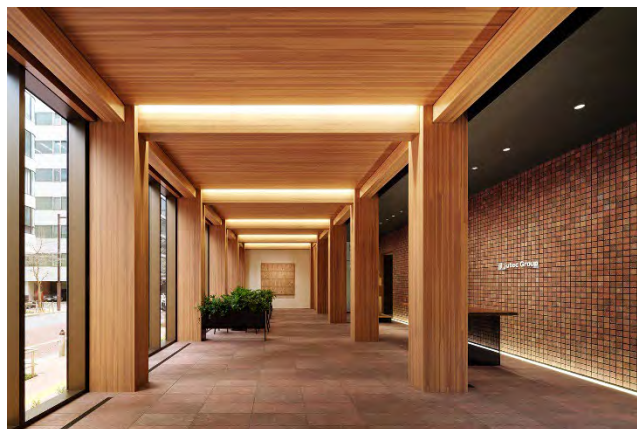
## ●優秀賞(林野庁長官賞)

### ジューテック本社ビル(東京都港区)

<受賞者>鹿島建設株式会社 ほか

<施設概要>

関東大震災直後に、復興建築資材としてベニヤ板供給のため起業したジューテックグループが、創業の地に本社機能を還すプロジェクト。地震水平力・経年変位・耐火性能などの木造の課題解決に対し3ブロックで構成。新橋赤レンガ通りに木架構を表出し、街に開き企業活動を広く発信し、良質な街並形成に応えた。



## ●優秀賞(林野庁長官賞)

### サイクリングロード“旭川・りんくるライン”(岡山県真庭市)

<受賞者>株式会社 ofa ほか

<施設概要>

地域を結ぶ川沿いのサイクリングロード。「かわのリビング」やサインを数珠つなぎに配して地域の木で居場所を共通にデザインし、全体を一連の空間としている。みんなで楽しんで使う「かわのみち」のビジョン作りやワークショップを並行し、環境と活動を育てる川を活かした木のまちづくり。



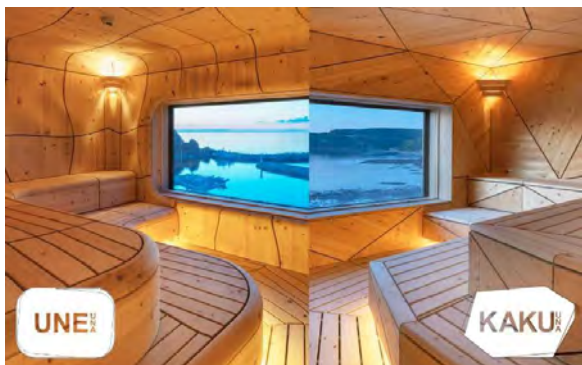
## ●優秀賞(林野庁長官賞)

### 北こぶし知床ホテル&リゾート UNEUNA/KAKUUNA(北海道斜里郡斜里町)

<受賞者>株式会社アーティストリー ほか

<施設概要>

世界自然遺産知床半島にあるホテルのリノベで 8 階に生まれた大浴場のサウナ室。木の洞窟をイメージした「UNEUNA」、流氷をイメージした「KAKUUNA」があり、大画面の窓からは知床の山並みやオホーツク海の風景、冬には流氷を見渡すことができる。国産ヒノキ材を使い、国内のサウナでは前例のない 3D 表現を施す。



## ●奨励賞(審査委員長賞)

### Entô(島根県隠岐郡海士町)

<受賞者>株式会社海士 ほか

<施設概要>

honest&seamless をコンセプトとした隠岐ユネスコ世界ジオパークの宿泊拠点施設。ステイ、ディスカバー、コネクトを軸に利用者の旅の起点となると共に、島内外の人々の交流を目的とされた。客室の壁一面に縁取られた窓は室内外の間を感じさせず、刻一刻と変わるジオパークの景色が眼前に広がる。



## ●奨励賞(審査委員長賞)

### PRADA MODE TOKYO の仮設パビリオン(東京都港区)

<受賞者>西沢立衛建築設計事務所 ほか

<施設概要>

世界巡回イベント「PRADA MODE」の仮設パビリオン。東京都庭園美術館の庭を楽しみながらの催しや憩いの場となる。1辺約13mの正三角形を曲面化したシェル型ドームはラミナ製の梁で軽量化が図られた。

